

令和3年度版 すぎなみの介護保険

(令和2年度実績)

(令和3年9月)



はじめに

介護保険制度は、介護が必要になった方ができる限り住み慣れた地域や自宅で自立した日常生活が送れるよう、介護を社会全体で支える仕組みとして、平成12年に創設されました。創設から21年が経ち、サービス利用者は制度創設時の3倍を超え、介護サービスの提供事業者数も着実に増加し、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着、発展しています。

2020年（令和2年）は、新型コロナウイルス感染症が世界を襲った年として歴史に刻まれる1年となりましたが、杉並区は、14度にわたり補正予算を編成し、区民の命と生活を守るための取組を進めてきました。高齢者分野でも「新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の減少などにより、事業収入が大きく減少した介護保険サービス事業者に対する事業継続支援金の助成」や「施設等で感染症患者が発生した際に、行政検査の対象とならない従事者を対象とした業務継続のためのPCR検査の実施」などの取組を行いました。

また、令和2年6月、地域の特性に応じた介護サービス提供体制の整備等の推進、介護人材確保及び業務効率化の取組の強化等を目的とした「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」が成立し、この中で介護保険法も改正されました。この法改正で、今後の介護サービス基盤の整備に当たり、高齢者人口やニーズを中長期的に見据えながら計画的に進める必要があることから、介護保険事業計画に人口構造の変化の見通しを勘案することとされました。加えて、2025年（令和7年）以降、担い手となる現役世代の減少が顕著となる中で、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保を図るため、介護保険事業計画の記載事項に介護人材の確保・資質の向上や、その業務の効率化・質の向上に関する事項を追加するなどの見直しが行われました。

杉並区においては、法改正の趣旨を踏まえ、「第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）」を策定しました。高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して、自立した日常生活を営むことができるよう、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、サービス基盤、人的基盤を整備し、介護サービスの提供や医療・介護予防・住まい及び生活支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の推進及び地域共生社会の実現に向けて取り組んでまいります。

このたび発行する「令和3年度版すぎなみの介護保険（令和2年度実績）」は、介護保険事業をご理解いただくための一助として、前年度の事業概要をまとめたデータブックです。介護保険に関わる多くの方々にご高覧いただき、杉並区の介護保険事業の現状と課題をご理解いただく機会になれば幸いです。

令和3年9月

杉並区保健福祉部介護保険課

目次

1	杉並区の高齢者人口と介護保険被保険者	1
2	要介護認定	3
	(1) 要介護（要支援）認定の申請	3
	(2) 認定調査	4
	(3) 要介護認定調査従事者研修	4
	(4) 認定審査会及び認定結果	4
3	介護保険サービスの利用	9
	(1) 介護保険負担割合証	9
	(2) サービスに要する経費（保険給付費）	9
	(3) 給付の適正化	11
	(4) 居宅介護（介護予防）サービスの利用	11
	(5) その他の居宅介護（介護予防）サービスの利用	12
	(6) 施設サービスの利用	14
	(7) 地域密着型サービスの利用	15
	(8) 介護（介護予防）サービス利用者数の推移	16
4	各種軽減制度及び助成事業	17
	(1) 高額介護（介護予防）サービス費	17
	(2) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費	18
	(3) 特定入所者介護（介護予防）サービス費	20
	(4) 旧措置入所者の利用者負担額減免及び食費・居住費の自己負担額（特定負担限度額） 減額	21
	(5) 利用者負担額の減免	22
	(6) 高額介護サービス費等資金貸付事業	22
	(7) 住宅改修支援助成事業（ケアマネジャー等支援事業）（区制度）	23
	(8) 生計困難者に対する利用者負担額軽減に係る助成	23
	(9) 生計困難者に対する利用者負担額軽減に係る特別助成（区制度）	23
	(10) 家族介護慰労金事業	24
	(11) 介護保険サービス利用者負担額助成事業（区制度）	24
5	介護予防・日常生活支援総合事業の実施	25
	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	25
	(2) 一般介護予防事業（介護予防普及啓発・地域介護予防活動支援事業）	26
6	介護保険料	29
	(1) 第1号被保険者	29
	(2) 第2号被保険者	32

7	介護保険財政	33
8	介護保険運営協議会	36
9	介護保険相談	38
10	介護サービス事業者への支援	39
	(1) 介護サービス従事者研修	39
	(2) ケアマネジャー支援事業	39
	(3) NPO等介護保険事業者資金貸付	40
	(4) 介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金交付事業	40
	(5) 就職面接会・相談会の実施	41
	(6) 新規開設介護事業所の求人広告経費等補助金交付事業	41
	(7) ICT機器等導入経費補助金交付事業	42
	(8) 介護職員初任者研修受講料助成事業	42
	(9) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた介護保険サービス事業者に対する支援 金交付事業	42
	(10) 業務継続のための施設等従事者へのPCR検査実施	42
11	地域密着型サービス事業者の指定	43
12	介護サービス事業者の指導	44
	(1) 実地指導等の状況	44
	(2) 集団指導	44
13	広報普及活動	45
14	介護保険制度のあゆみ	46
	令和3年度杉並区保健福祉部組織(介護保険関連部署、介護保険関連事業のみ掲載)	50

1 杉並区の高齢者人口と介護保険被保険者

介護保険の被保険者は、杉並区に住民登録をしている 65 歳以上の「第 1 号被保険者」と杉並区に住民登録をしている 40 歳以上 65 歳未満の医療保険加入者である「第 2 号被保険者」に区分されます。また、住所地特例により、杉並区から区外の住所地特例対象施設に住民票を移した方も、引き続き杉並区の被保険者になります。

※ 住所地特例とは、杉並区から区外の住所地特例対象施設に入所した方が、住所移転後も元の住所地である杉並区が引き続き介護保険の保険者となる特例制度です。対象施設は以下のとおりです。

- i 介護老人福祉施設 ii 介護老人保健施設 iii 介護療養型医療施設 iv 介護医療院
- v 有料老人ホーム vi 養護老人ホーム vii 軽費老人ホーム
- viii サービス付高齢者向け住宅（下記の 2 つに限る）

① 特定施設入居者生活介護の指定を受けている場合 ② 有料老人ホームに該当するサービス（介護・家事・食事・健康管理のいずれか）を提供し、かつ契約形態が利用権方式の場合

※ 法改正により「サービス付き高齢者向け住宅」は住所地特例の対象となりました。ただし、平成 27 年 3 月 31 日までに入所した被保険者については、対象外となります。

※ i と v の内、地域密着型サービスの施設（定員 29 人以下）は、住所地特例施設の対象外です。

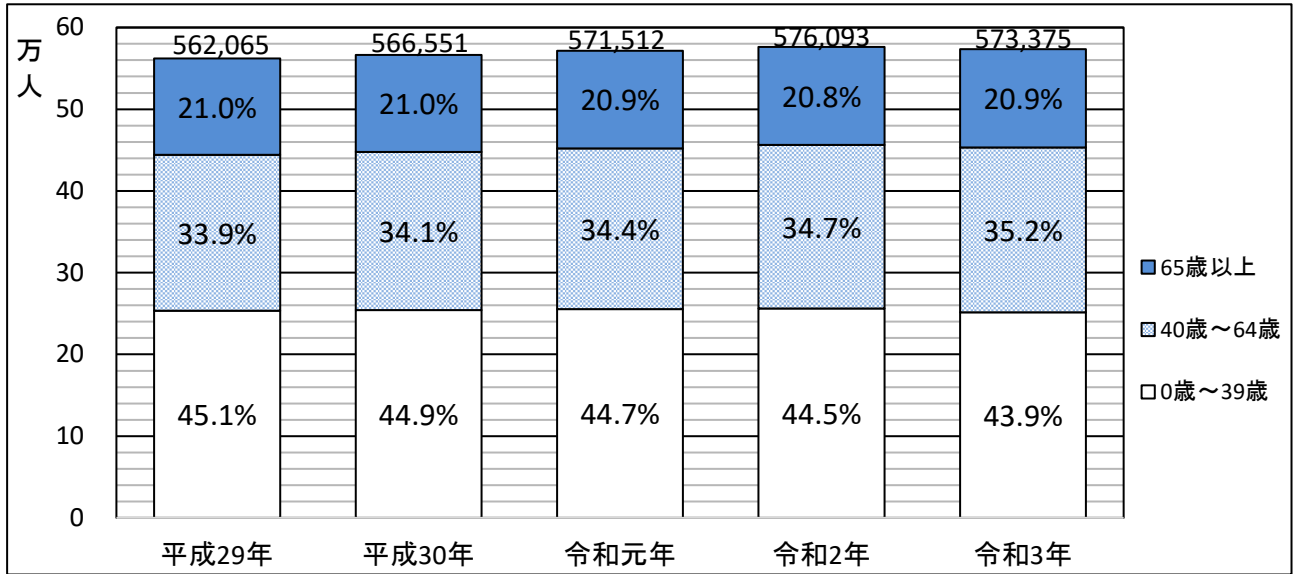
【杉並区の高齢者人口と介護保険被保険者の状況】

区 分		平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
総人口（人）	男	269,896	271,765	274,038	276,360	275,009
	女	292,169	294,786	297,474	299,733	298,366
	計	562,065	566,551	571,512	576,093	573,375
第 2 号被保険者（人） （40 歳以上 64 歳以下）	男	94,376	95,761	97,536	99,239	99,821
	女	96,068	97,664	99,261	100,925	101,903
	計	190,444	193,425	196,797	200,164	201,724
高齢者（人） （65 歳以上）	男	49,220	49,664	49,953	50,162	50,491
	女	68,781	69,167	69,374	69,525	69,666
	計	118,001	118,831	119,327	119,687	120,157
高齢化率（％）	男	18.24%	18.27%	18.23%	18.15%	18.36%
	女	23.54%	23.46%	23.32%	23.20%	23.35%
	計	20.99%	20.97%	20.88%	20.78%	20.96%
前期高齢者（人） （65 歳以上 74 歳以下）	男	26,864	26,778	26,388	26,311	26,705
	女	30,345	29,983	29,478	29,225	29,457
	計	57,209	56,761	55,866	55,536	56,162
後期高齢者（人） （75 歳以上）	男	22,356	22,886	23,565	23,851	23,786
	女	38,436	39,184	39,896	40,300	40,209
	計	60,792	62,070	63,461	64,151	63,995
第 1 号被保険者数（人）		118,971	119,886	120,428	120,865	121,310
被保険者のいる世帯数		88,155	88,934	89,479	89,873	90,254

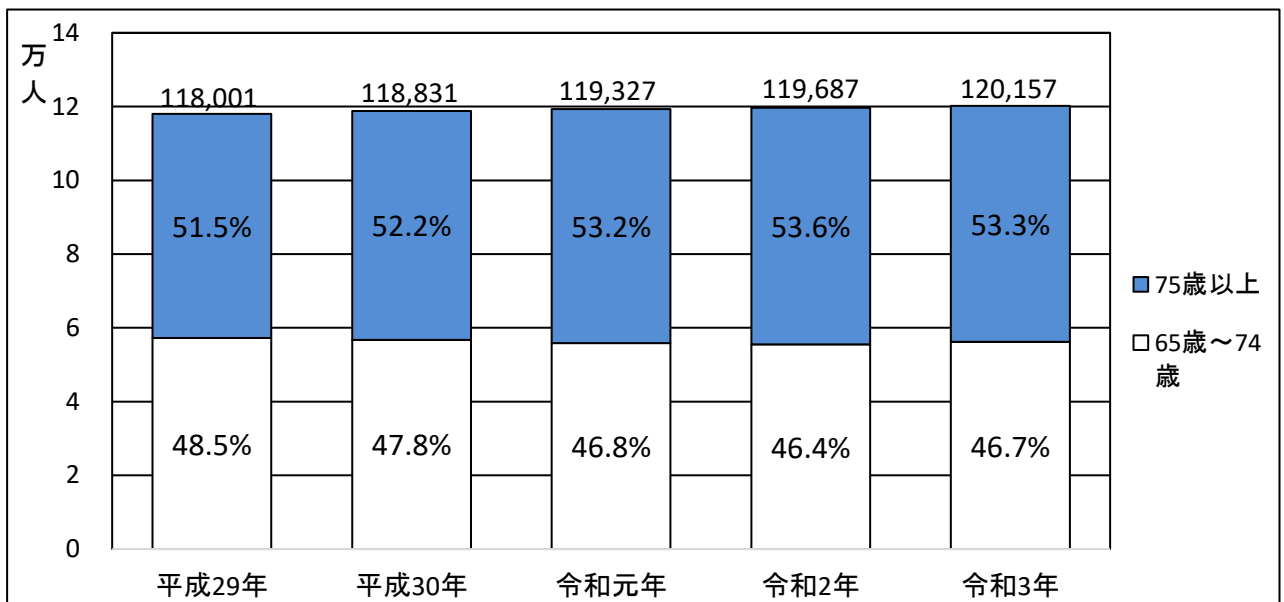
※ 人口は住民基本台帳の数値で、4 月 1 日現在数です。

※ 第 1 号被保険者数と第 1 号被保険者世帯数は、住所地特例被保険者を含む 3 月 31 日現在数です。

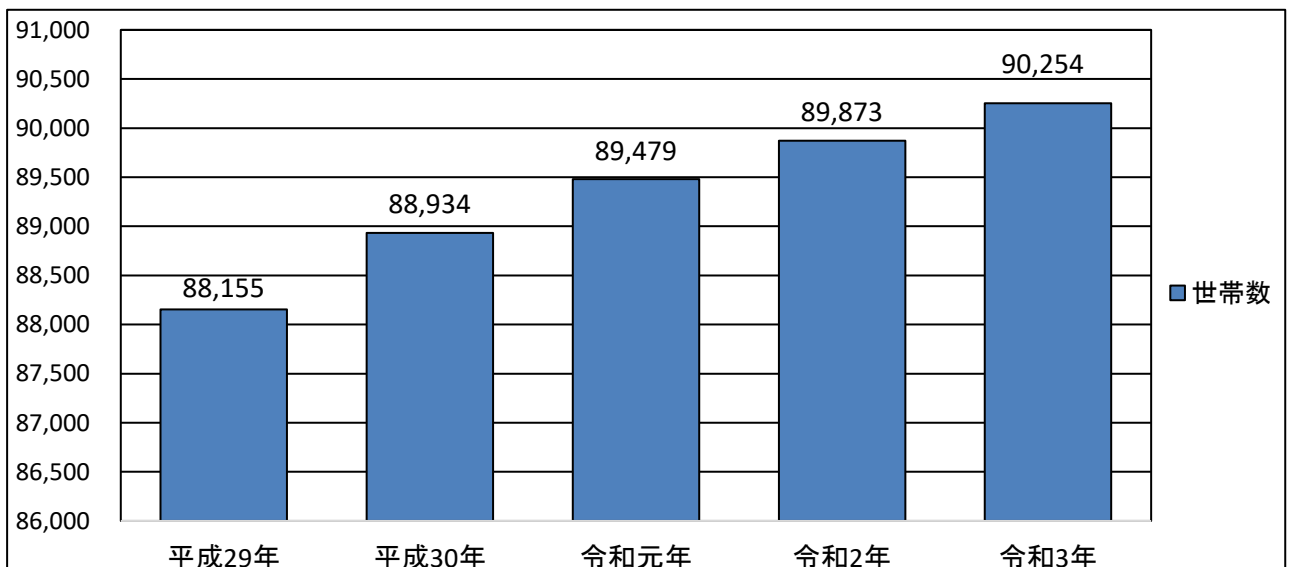
【杉並区の人口と年齢別割合】



【高齢者の割合】



【第一号被保険者のいる世帯数】



2 要介護認定

(1) 要介護（要支援）認定の申請

区役所（介護保険課）・地域包括支援センター（ケア 24）で申請を受付けます。

【申請件数と認定審査会開催の状況】

(単位：件)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
認定申請件数	23,830	20,573	23,913	21,401	23,258
新規	6,937	7,410	7,242	7,170	7,024
転入	238	246	296	305	259
更新	14,463	10,626	14,001	11,514	13,613
区分変更	2,192	2,291	2,374	2,412	2,362
審査会開催回数	649	634	651	638	453

平成 28 年 4 月からの認定有効期間の上限延長に伴い、平成 29 年度及び令和元年度の認定申請件数が減少しました。また、新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いにより認定有効期間を延長する特例措置を実施したことにより、令和 2 年度の審査会開催回数が大幅に減少しました。

【令和 2 年度月別認定申請件数の内訳】

(単位：件)

区分	新規	転入	更新	区分変更	合計
4 月	397	21	1,161	147	1,726
5 月	416	10	1,174	138	1,738
6 月	664	24	1,298	209	2,195
7 月	594	22	1,190	231	2,037
8 月	615	22	1,198	175	2,010
9 月	593	21	1,150	201	1,965
10 月	655	26	1,114	205	2,000
11 月	563	23	1,117	197	1,900
12 月	541	23	1,289	192	2,045
1 月	620	19	1,093	194	1,926
2 月	660	22	897	246	1,825
3 月	706	26	932	227	1,891
合計	7,024	259	13,613	2,362	23,258

(2) 認定調査

区の職員または区が委託した事業所の調査員が自宅等を訪問し、心身の状況などを調査します。

【事業所別調査件数の状況】

(単位：件)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
区 役 所	1,957	2,116	2,166	1,849	1,813
地域包括支援センター	2,618	1,377	1,526	1,343	471
社会福祉協議会	11,933	10,394	10,311	10,833	9,023
居宅介護支援事業所等	7,067	5,899	9,320	6,766	2,706
合 計	23,575	19,786	23,323	20,791	14,013

※ 3 月末日までに調査票を受理した件数です。

平成 28 年 4 月からの認定有効期間の上限延長に伴い、平成 29 年度及び令和元年度の認定調査件数が減少しました。また、令和 2 年 3 月から開始した新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いにより認定有効期間を延長する特例措置を実施したことにより、令和 2 年度の認定調査件数が大幅に減少しました。

(3) 要介護認定調査従事者研修

認定調査に従事する調査員が、公平・公正かつ適切な調査を実施するため、必要な知識・技能の修得を目的として、新任研修及び現任研修を実施しています。

【令和 2 年度開催実績】

研 修 名	回 数	参加人数合計	備 考
新任研修	1 回	3 人	4 月開催
現任研修	1 回	60 人	10 月開催

(4) 認定審査会及び認定結果

要支援・要介護の認定は、介護認定審査会の判定に基づき行います。

判定の結果、要支援 1・2、要介護 1～5、非該当の要介護状態区分の認定がなされます。

【令和 2 年度認定審査会委員数】

区 分	医 療	保 健	福 祉	合 計
委員数	64 人	42 人	48 人	154 人

※ 委員数は、杉並区介護保険条例第 6 条で 200 人以内と定められています。

【認定結果内訳】

(単位：件)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
居 宅	非該当	393	309	393	245	190
	要支援 1	5,433	3,035	4,864	3,212	2,534
	要支援 2	2,189	1,164	1,972	1,402	1,056
	要介護 1	4,010	3,612	4,387	3,810	2,714
	要介護 2	1,898	1,733	1,890	1,814	1,202
	要介護 3	986	989	1,055	972	740
	要介護 4	729	739	676	687	475
	要介護 5	571	560	545	475	363
	小 計	16,209	12,141	15,782	12,617	9,274
施 設	非該当	55	29	42	50	28
	要支援 1	447	308	495	340	271
	要支援 2	218	166	275	215	160
	要介護 1	1,022	1,003	1,106	991	626
	要介護 2	943	924	987	932	660
	要介護 3	1,046	1,037	1,223	1,191	815
	要介護 4	1,760	1,831	1,995	1,985	1,309
	要介護 5	1,760	1,731	1,884	1,803	1,113
	小 計	7,251	7,029	8,007	7,507	4,982
合 計	非該当	448	338	435	295(0)	218(0)
	要支援 1	5,880	3,343	5,359	3,552(2)	2,805(1,780)
	要支援 2	2,407	1,330	2,247	1,617(0)	1,216(732)
	要介護 1	5,032	4,615	5,493	4,801(0)	3,340(2,248)
	要介護 2	2,841	2,657	2,877	2,746(4)	1,862(1,059)
	要介護 3	2,032	2,026	2,278	2,163(2)	1,555(956)
	要介護 4	2,489	2,570	2,671	2,672(2)	1,784(1,159)
	要介護 5	2,331	2,291	2,429	2,278(2)	1,476(868)
	合 計	23,460	19,170	23,789	20,124(12)	14,256(8,802)

※ 各年度、審査会における判定件数の合計です。

※ ()内は新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いにより、審査判定を行わずに認定有効期間を延長する特例措置を実施した件数です(外数)。

※ 「居宅」、「施設」の区分は、認定審査時に行います。

※ 申請の取下げや転入者は審査会に付議しない等の理由により、認定申請時と判定時の件数は一致しません。

平成 28 年 4 月からの認定有効期間延長に伴い、平成 29 年度及び令和元年度の審査会判定件数が減少しました。また、令和 2 年 3 月から開始した新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いにより認定有効期間を延長する特例措置を実施したことにより、令和 2 年度の審査会判定件数が大幅に減少しました。

【要介護・要支援認定者数の状況】

(単位：人)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
第 1 号被保険者	要支援	7,274	7,846	7,615	7,542	7,268
	要介護	16,529	16,559	17,133	17,120	17,731
	計	23,803	24,405	24,748	24,662	24,999
第 2 号被保険者	要支援	105	121	112	106	92
	要介護	328	338	368	363	415
	計	433	459	480	469	507
合 計	要支援	7,379	7,967	7,727	7,648	7,360
	要介護	16,857	16,897	17,501	17,483	18,146
	計	24,236	24,864	25,228	25,131	25,506

※ 各年度 3 月末日現在の数値です。

【令和 2 年度第 1 号被保険者年齢別認定者の内訳】

(単位：人)

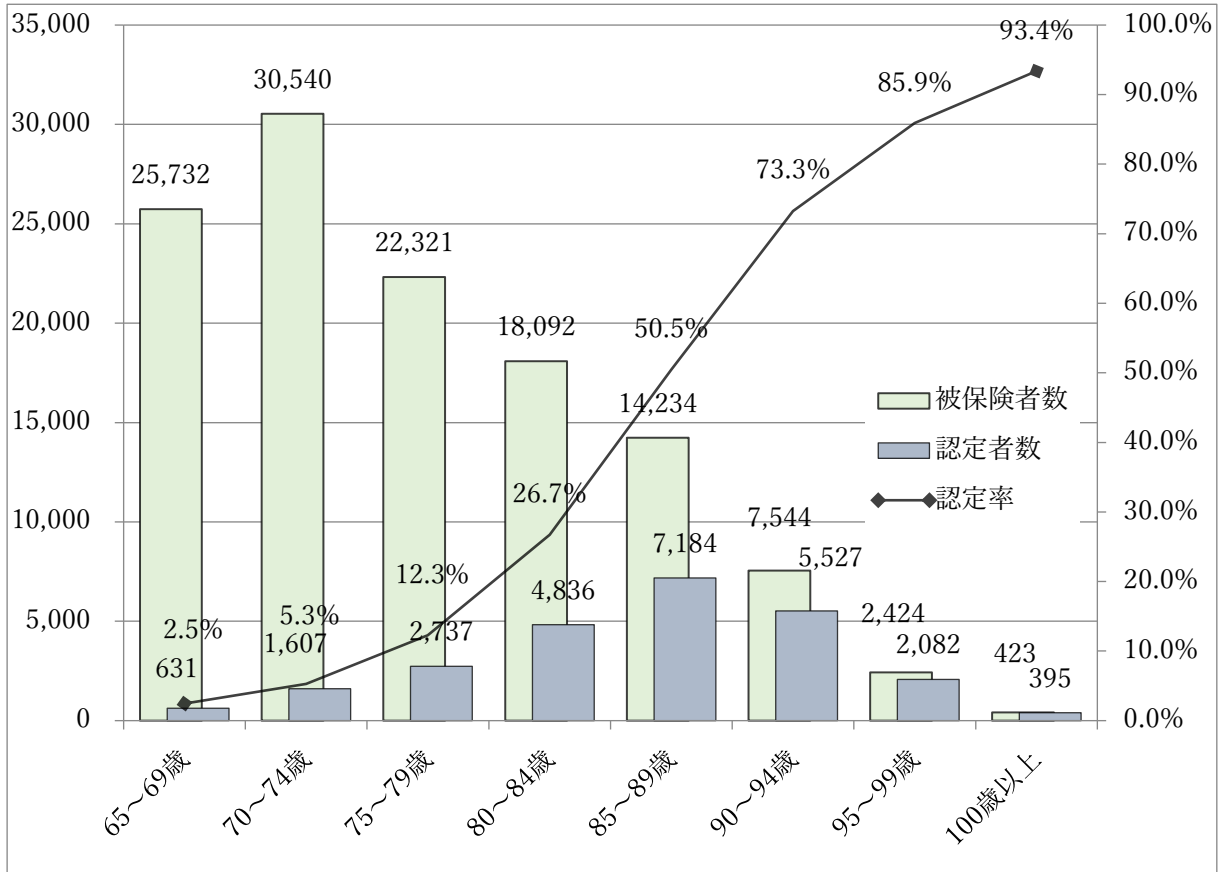
年 齢	被保険者数	要 支 援			要 介 護						合 計
		1	2	小計	1	2	3	4	5	小計	
65～69	25,732	114	64	178	164	98	55	67	69	453	631
70～74	30,540	341	175	516	361	224	159	189	158	1,091	1,607
75～79	22,321	642	310	952	680	345	246	286	228	1,785	2,737
80～84	18,092	1,272	458	1,730	1,244	588	465	472	337	3,106	4,836
85～89	14,234	1,662	659	2,321	1,813	913	772	777	588	4,863	7,184
90～94	7,544	891	372	1,263	1,304	821	742	796	601	4,264	5,527
95～99	2,424	177	108	285	429	302	339	428	299	1,797	2,082
100 以上	423	13	10	23	45	58	68	114	87	372	395
合 計	121,310	5,112	2,156	7,268	6,040	3,349	2,846	3,129	2,367	17,731	24,999
被保険者との比率		4.21%	1.78%	5.99%	4.98%	2.76%	2.35%	2.58%	1.95%	14.62%	20.61%

※ 令和 3 年 3 月末日現在の数値です。

【令和 2 年度前期高齢者、後期高齢者の要介護認定率】

年 齢	65～74 歳		75 歳以上	
	要支援	要介護	要支援	要介護
人 数	694	1,544	6,574	16,187
被保険者数	56,272		65,038	
認定率 (区分ごと認定人数/被保険者数)	1.23%	2.74%	10.11%	24.89%
認定率(認定人数/被保険者数)	3.98%		35.00%	

【令和2年度第1号被保険者人口と要介護認定率（年齢階層別）】



【令和2年度第2号被保険者年齢別認定者の内訳】

(単位：人)

年齢別	要支援			要介護						合計
	1	2	小計	1	2	3	4	5	小計	
40～44	1	0	1	1	5	0	3	1	10	11
45～49	2	3	5	10	13	12	5	3	43	48
50～54	7	7	14	14	20	4	8	12	58	72
55～59	17	16	33	31	24	13	21	21	110	143
60～64	19	20	39	50	50	38	24	32	194	233
合計	46	46	92	106	112	67	61	69	415	507

※ 令和3年3月末日現在の数値です。

※ 第2号被保険者対象者数（令和3年4月1日現在）は、201,724人(男99,821人・女101,903人)です。

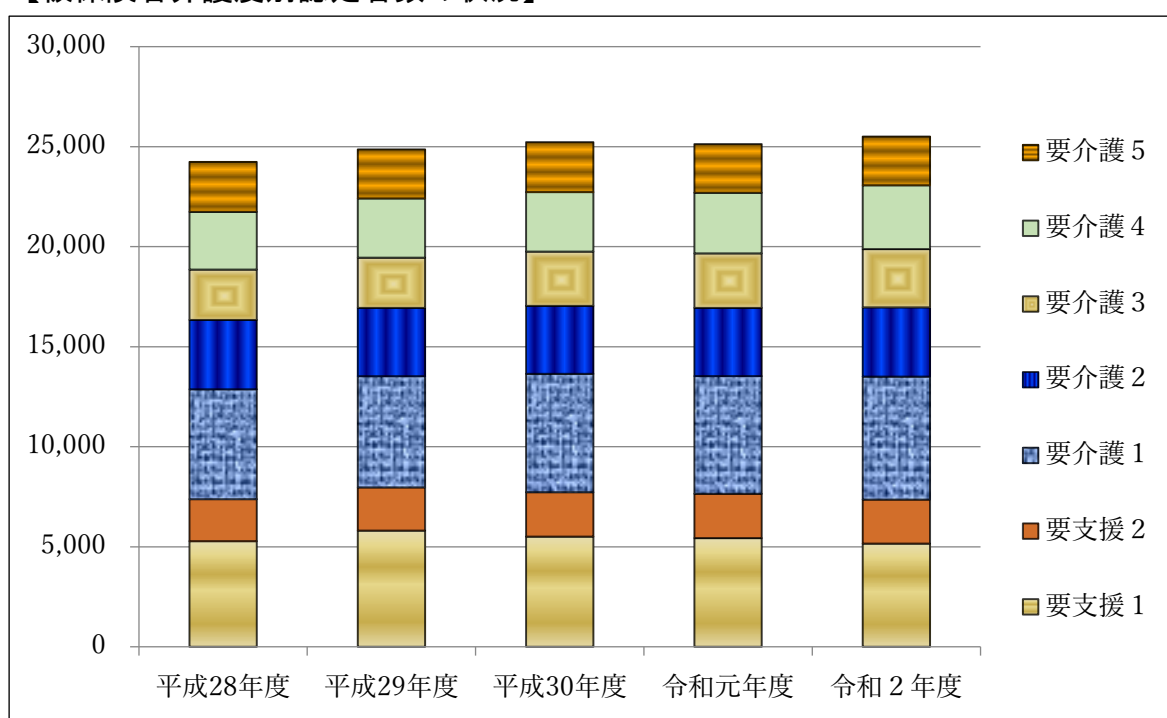
【被保険者介護度別認定者数の状況】

(単位：人)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
要支援 1	5,279	5,808	5,507	5,432	5,158
要支援 2	2,100	2,159	2,220	2,216	2,202
小 計	7,379	7,967	7,727	7,648	7,360
要介護 1	5,493	5,560	5,918	5,883	6,146
要介護 2	3,466	3,414	3,397	3,410	3,461
要介護 3	2,519	2,511	2,714	2,726	2,913
要介護 4	2,884	2,961	2,974	3,030	3,190
要介護 5	2,495	2,451	2,498	2,434	2,436
小 計	16,857	16,897	17,501	17,483	18,146
合 計	24,236	24,864	25,228	25,131	25,506

※ 各年度 3 月末日現在の数値です。

【被保険者介護度別認定者数の状況】



3 介護保険サービスの利用

介護保険サービスは、要支援1・2、要介護1～5の認定を受けた方が利用できます。サービスには居宅介護（介護予防）サービスや施設介護サービス、地域密着型サービス等があります。サービスの利用者負担の割合は1割から3割で、残りの9割から7割は保険給付されます。

(1) 介護保険負担割合証

要支援・要介護の認定を受けている方を対象に「介護保険負担割合証」を交付します。「介護保険負担割合証」の適用期間は、毎年8月1日から翌年7月31日までの1年間となります。

また、新規で要介護（要支援）認定の申請をした方にも、「介護保険負担割合証」を郵送により交付します。

【負担割合証の交付状況（令和2年8月1日現在）】

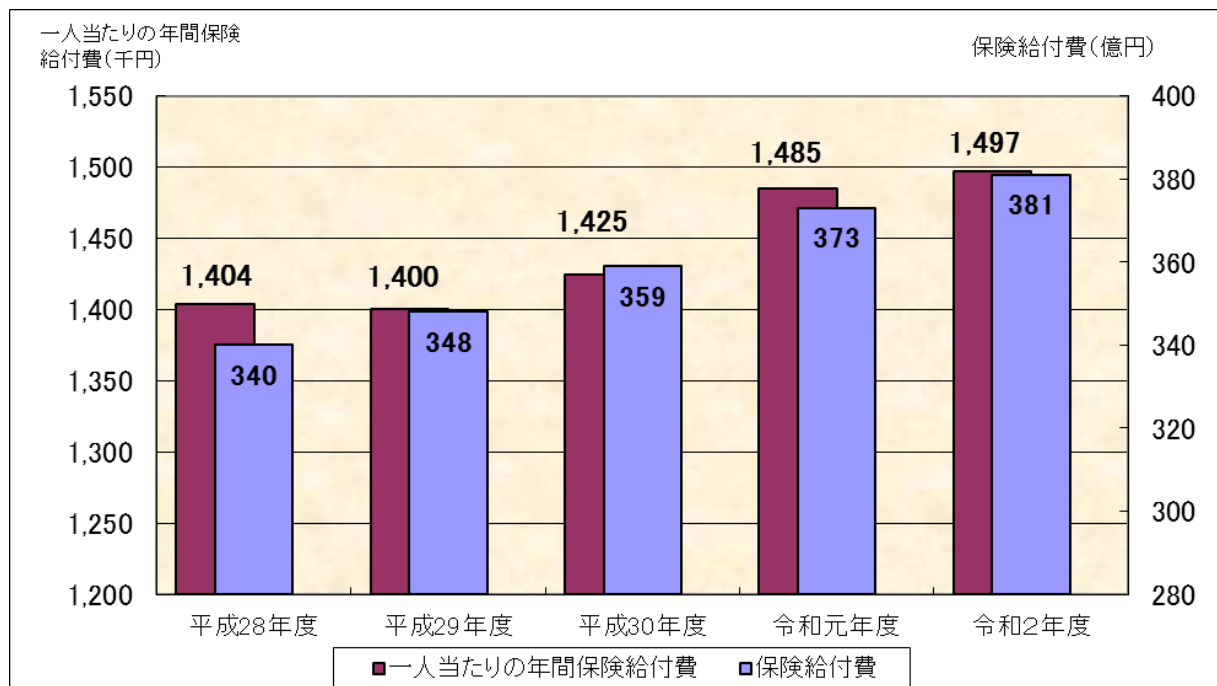
総数 25,053 名【内訳：1割負担 20,047名、2割負担 1,942名、3割負担 3,064名】

(2) サービスに要する経費（保険給付費）

介護（介護予防）サービス費や高額介護サービス費等の合計である保険給付費の状況は、下記のとおりです。なお、地域支援事業に要する費用は含まれません。

【保険給付費の状況】

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給付費	340億円	348億円	359億円	373億円	381億円



※ 一人当たりの年間保険給付費とは保険給付費／要介護・要支援認定者数です。

【令和2年度サービス別保険給付費の状況】

種 別	現物給付		償還払い		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
居宅介護（介護予防）サービス給付費	462,262	18,724,958,690	0	0	462,262	18,724,958,690
訪問介護	56,408	3,493,112,903	0	0	56,408	3,493,112,903
訪問入浴介護	4,037	257,025,728	0	0	4,037	257,025,728
訪問看護	43,962	1,958,098,319	0	0	43,962	1,958,098,319
訪問リハビリテーション	3,661	141,427,838	0	0	3,661	141,427,838
居宅療養管理指導	155,711	1,085,853,841	0	0	155,711	1,085,853,841
通所介護	38,148	2,786,471,851	0	0	38,148	2,786,471,851
通所リハビリテーション	10,092	464,618,866	0	0	10,092	464,618,866
福祉用具貸与	104,894	1,272,976,475	0	0	104,894	1,272,976,475
短期入所 計	10,248	901,653,019	0	0	10,248	901,653,019
短期入所生活介護（特養等）	8,916	781,619,099	0	0	8,916	781,619,099
短期入所療養介護（老健）	1,332	120,033,920	0	0	1,332	120,033,920
短期入所療養介護（療養型） ※特定診療費含む	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	35,101	6,363,719,850	0	0	35,101	6,363,719,850
居宅介護（介護予防）サービス計画費	143,456	1,909,289,994	0	0	143,456	1,909,289,994
施設介護サービス給付費	33,936	9,635,040,790	0	0	33,936	9,635,040,790
介護老人福祉施設サービス	25,966	7,186,189,923	0	0	25,966	7,186,189,923
介護老人保健施設サービス	6,660	1,967,193,100	0	0	6,660	1,967,193,100
介護療養型医療施設サービス ※特定診療費含む	857	300,081,969	0	0	857	300,081,969
介護医療院	453	181,575,798	0	0	453	181,575,798
地域密着型介護（介護予防）サービス費	53,328	5,416,739,310	0	0	53,328	5,416,739,310
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,835	329,165,964	0	0	1,835	329,165,964
夜間対応型訪問介護	2,345	49,915,293	0	0	2,345	49,915,293
地域密着型通所介護	33,881	1,786,241,576	0	0	33,881	1,786,241,576
認知症対応型通所介護	4,770	559,600,890	0	0	4,770	559,600,890
小規模多機能型居宅介護	2,093	418,755,911	0	0	2,093	418,755,911
認知症対応型共同生活介護	7,459	2,007,575,607	0	0	7,459	2,007,575,607
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
介護老人福祉施設入所者生活介護	321	86,284,595	0	0	321	86,284,595
看護小規模多機能型居宅介護	624	179,199,474	0	0	624	179,199,474
福祉用具購入費	0	0	1,740	53,198,738	1,740	53,198,738
住宅改修費	0	0	1,482	119,367,763	1,482	119,367,763
小 計	692,982	35,686,028,784	3,222	172,566,501	696,204	35,858,595,285
高額介護サービス費	8,871	104,064,685	80,867	1,323,040,557	89,738	1,427,105,242
高額医療合算介護サービス費	0	0	5,112	209,610,650	5,112	209,610,650
特定入所者介護サービス費	17,365	645,248,797	0	0	17,365	645,248,797
審査支払手数料	691,536	42,259,754	0	0	691,536	42,259,754
合 計	1,410,754	36,477,602,020	89,201	1,705,217,708	1,499,955	38,182,819,728

(3) 給付の適正化

介護給付の適正化を図るため、利用者へ介護給付費通知を発送します。

【取組状況】

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
回 数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
件数 (1 回あたり)	約 20,000 件	約 17,000 件	約 16,000 件	約 16,000 件	約 16,000 件

(4) 居宅介護（介護予防）サービスの利用

居宅でサービスを利用する場合、ケアマネジャーにケアプラン作成を依頼し、ケアプランに基づいたサービスを利用します。

【居宅介護（介護予防）サービス別利用件数の状況】

(単位：件)

サービスの種類	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
訪問介護	75,429	60,824	58,561	56,967	56,408
訪問入浴介護	4,768	4,474	4,147	4,125	4,037
訪問看護	35,831	37,251	39,727	41,485	43,962
訪問リハビリテーション	3,157	3,858	3,470	3,590	3,661
居宅療養管理指導	112,817	124,558	136,020	147,280	155,711
通所介護	63,021	45,930	44,146	43,937	38,148
通所リハビリテーション	10,996	11,385	11,408	12,367	10,092
福祉用具貸与	96,652	99,348	100,987	101,648	104,894
短期入所生活介護 短期入所療養介護	13,467	13,403	12,645	12,609	10,248
特定施設入居者生活介護	30,809	32,903	34,663	35,427	35,101
居宅介護支援	153,018	139,602	141,226	142,426	143,456

※ 平成 28 年 4 月から定員 18 人以下の小規模な「通所介護」が、「地域密着型通所介護」に移行しました。

※ 平成 28 年 4 月から介護予防・日常生活支援総合事業がはじまり、「介護予防訪問介護」と「介護予防通所介護」が「訪問型サービス」と「通所型サービス」として介護予防・生活支援サービス事業へ移行しました。

※ 各年度 1 年間の累計数値です。

【介護度別居宅介護（介護予防）サービス利用者数の状況】

(単位：人)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
要支援 1	1,465(20)	1,663(20)	1,638(24)	1,748(20)	1,692(22)
要支援 2	951(22)	995(23)	1,071(29)	1,137(32)	1,136(22)
要介護 1	4,382(63)	4,503(60)	4,752(74)	4,774(77)	4,942(77)
要介護 2	2,948(73)	2,906(81)	2,873(73)	2,881(67)	2,923(91)
要介護 3	1,874(35)	1,842(37)	1,966(47)	1,965(50)	2,098(54)
要介護 4	1,744(37)	1,740(33)	1,743(22)	1,744(28)	1,868(48)
要介護 5	1,266(35)	1,273(33)	1,249(31)	1,215(38)	1,225(37)
合 計	14,630(285)	14,922(287)	15,292(300)	15,464(312)	15,884(351)

※ 各年度 3 月の利用分です。

※ () 内は第 2 号被保険者です (再掲)。

※ 福祉用具購入費、住宅改修費のみの利用者は含まれません。

(5) その他の居宅介護（介護予防）サービスの利用

① 福祉用具購入費の支給

貸与に適さない入浴や排せつに使用する福祉用具などを購入した場合、年間10万円の範囲内で保険対象となるものについて、購入費の9割から7割を償還払いにより支給します。支給件数及び支給金額とも平成30年度まで減少傾向にありましたが、令和元年度からは少しずつ増加しています。

【福祉用具購入費の支給状況】

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
要支援	件数	451	434	365	381	373
	金額(円)	11,958,079	10,626,754	8,849,158	9,587,309	9,295,887
要介護	件数	1,461	1,405	1,215	1,345	1,367
	金額(円)	44,641,139	46,190,925	37,698,234	41,929,828	43,902,851
合 計	件数	1,912	1,839	1,580	1,726	1,740
	金額(円)	56,599,218	56,817,679	46,547,392	51,517,137	53,198,738

【福祉用具購入費の特定福祉用具種目別一覧】

(単位：件)

福祉用具の種目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
腰掛便座	520	521	423	447	454
自動排泄処理装置の交換可能部品	1	1	0	0	1
簡易浴槽	2	0	0	0	0
移動用リフトのつり具の部分	8	12	4	4	9
入浴補助用具	1,447	1,352	1,184	1,319	1,371
合計	1,978	1,886	1,611	1,770	1,835

※ 上記「福祉用具の種目」とは、『介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修（平成12年1月31日 老企三四）』の（別添）第一の2に明示されたものです。

※ 件数は、延べ件数になります。

② 住宅改修費の支給

浴室やトイレに手すりを取り付けるなど、小規模な住宅改修費を、一住居 20 万円の範囲内で、保険対象となるものについて、改修費用の 9 割から 7 割を償還払いにより支給します。支給件数及び支給金額とも減少傾向にあります。

【住宅改修費の支給状況】

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
要支援	件 数	714	640	540	626	549
	金額 (円)	61,154,842	56,935,572	47,605,749	52,051,432	46,027,150
要介護	件 数	1,215	1,103	955	1,005	933
	金額 (円)	98,475,325	88,186,463	76,106,034	79,760,975	73,340,613
合 計	件 数	1,929	1,743	1,495	1,631	1,482
	金額 (円)	159,630,167	145,122,035	123,711,783	131,812,407	119,367,763

【住宅改修費の改修種類別一覧】

(単位：件)

住宅改修の種類	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
手すりの取付け	1,781	1,616	1,401	1,514	1,387
段差の解消	276	223	189	188	158
床材等の変更	94	94	71	94	64
扉の取替え	182	174	152	177	167
洋式便器などへの取 替 え	81	53	36	31	10
上記改修に付帯して必要となる改修	0	0	0	0	0
合計	2,414	2,160	1,849	2,004	1,786

※ 上記「住宅改修の種類」とは、『介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修（平成 12 年 1 月 31 日 老企三四）』の（別添）第二 住宅改修に明示されたものです。

※ 件数は、延べ件数になります。

(6) 施設サービスの利用

施設サービスには、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院におけるサービスとして4種類があり、要介護1～5の人が利用できます。

- 介護老人福祉施設
(特別養護老人ホーム) ⇨寝たきりや認知症で日常生活において常時介護が必要で、自宅では介護が困難な方が入所します。食事、入浴、排せつなどの日常生活介護や療養上の世話が受けられます。
入所できるのは、原則、要介護3以上の方に限定されます。ただし、要介護1・2の方でも、やむを得ない事情がある場合は、特例的に入所が認められる場合があります。
- 介護老人保健施設
(老人保健施設) ⇨病状が安定している方に対し、医学的管理のもとで看護、介護、リハビリを行う施設です。医学上のケアやリハビリ、日常的介護を一体的に提供し、家庭への復帰を支援します。
- 介護療養型医療施設
(療養病床等) ⇨急性期の治療は終わったものの、医学的管理のもとで長期間療養が必要な方のための医療機関の病床です。医療、看護、介護、リハビリなどが受けられます。
- 介護医療院
(平成30年4月から創設) ⇨急性期の治療は終わったものの、医学的管理のもとで長期療養が必要な方のための医療機関の病床です。生活の場としての機能も兼ね備え、日常生活上の支援をします。

【施設サービス利用者数の状況】

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護老人福祉施設	1,759(6)	1,835(10)	2,095(10)	2,152(11)	2,160(9)
介護老人保健施設	623(8)	657(7)	592(6)	556(7)	541(12)
介護療養型医療施設	161(4)	149(5)	137(5)	98(3)	61(3)
介護医療院			1(0)	25(0)	43(2)
総 数 ※	2,531	2,621	2,797	2,817	2,789

※ 各年度の3月分の利用分です。「総数」は同一月に2施設以上でサービスを受けた場合1人と計上するため、各施設の合計と一致しません。

※ 介護老人福祉施設は、地域密着型を除きます。

※ 介護医療院は、平成30年4月に新たに法定化された施設です。

※ ()内は第2号被保険者です(再掲)。

【介護度別施設サービス利用者数の状況】

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
要介護1	116	118	107	101	86
要介護2	220	200	189	181	167
要介護3	463	490	583	579	621
要介護4	867	952	978	1,017	1,034
要介護5	865	861	940	939	881
総 数 ※	2,531	2,621	2,797	2,817	2,789

※ 各年度の3月分の利用分です。「総数」は同一月に2施設以上でサービスを受けた場合1人と計上するため、介護度別の合計と一致しません。

(7) 地域密着型サービスの利用

高齢者が要介護（支援）状態になっても、できるかぎり住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるようにするために、身近な生活圏域ごとにサービスの拠点をづくり、提供するサービスです。原則として、杉並区民のみが利用できます。

【地域密着型サービス利用件数の状況】

(単位：件)

サービスの種類	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	912	1,258	1,454	1,663	1,835
夜間対応型訪問介護	2,554	2,359	2,210	1,866	2,345
地域密着型通所介護	31,306	34,815	36,767	37,063	33,881
認知症対応型通所介護	5,548	5,317	5,428	5,126	4,770
小規模多機能型居宅介護	980	1,381	1,447	1,770	2,093
認知症対応型共同生活介護	4,888	5,606	6,415	7,183	7,459
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	13	321
看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)	58	286	304	322	624

※ 各年度 1 年間の累計数値です。

【地域密着型サービス利用者数の状況】

(単位：人)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
要支援 1	6(1)	6(2)	7(1)	8(0)	9(0)
要支援 2	3(0)	4(0)	2(0)	5(0)	4(0)
要介護 1	1,290(27)	1,437(30)	1,571(27)	1,499(26)	1,620(28)
要介護 2	933(28)	905(29)	935(20)	874(20)	954(23)
要介護 3	571(12)	576(14)	653(17)	608(13)	680(14)
要介護 4	427(13)	461(8)	443(5)	440(3)	491(14)
要介護 5	293(7)	310(8)	298(8)	298(9)	323(9)
合 計	3,523(88)	3,699(91)	3,909(78)	3,732(71)	4,081(88)

※ 各年度 3 月の利用分です。

※ () 内は第 2 号被保険者です (再掲)。

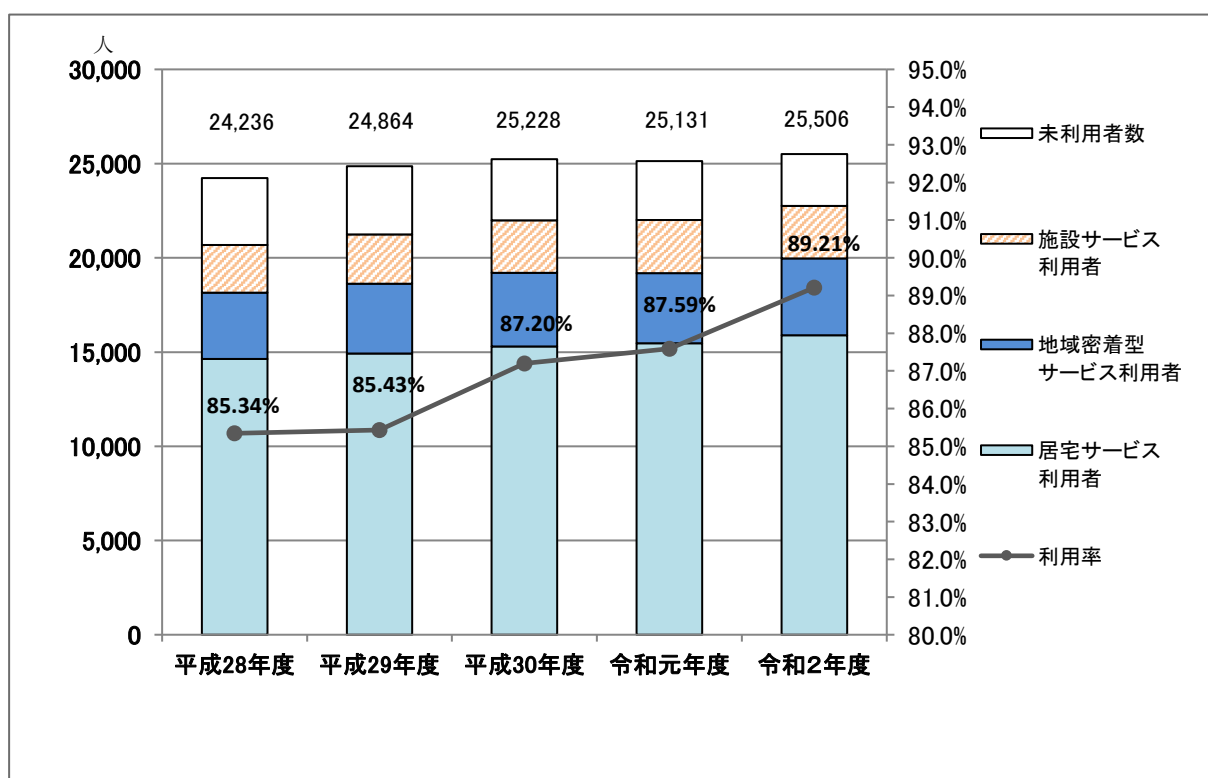
(8) 介護（介護予防）サービス利用者数の推移

居宅介護（介護予防）サービス、地域密着型サービス、施設サービスの利用者の合計と推移をみると、利用者数が増加するとともに、認定者数に比して、サービスを利用する割合も増加しています。

年度	認定者数	サービス利用者					未利用者	
		利用者		内訳			未利用者数	未利用率
		合計	利用率	居宅サービス利用者	地域密着型サービス利用者	施設サービス利用者		
平成28年度	24,236	20,684	85.34%	14,630	3,523	2,531	3,552	14.66%
平成29年度	24,864	21,242	85.43%	14,922	3,699	2,621	3,622	14.57%
平成30年度	25,228	21,998	87.20%	15,292	3,909	2,797	3,230	12.80%
令和元年度	25,131	22,013	87.59%	15,464	3,732	2,817	3,118	12.41%
令和2年度	25,506	22,754	89.21%	15,884	4,081	2,789	2,752	10.79%

※ 各年度3月末日現在の数値です。

※ 各年度3月サービス利用者数（福祉用具購入・住宅改修のみの利用者を含まない）



4 各種軽減制度及び助成事業

(1) 高額介護（介護予防）サービス費

サービス利用時に支払う1割から3割の利用者負担額には、住民税の課税状況等によって、1か月あたりの上限額があり、その額を超えた分は申請により高額介護（介護予防）サービス費として支給されます。

平成27年8月に2割負担が導入されたことで、平成28年度は支給件数と支給金額が大幅に増加しました。また、平成30年8月に3割負担が導入され、平成30年度は支給件数と支給金額が大幅に増加し、令和元年度以降も増加しています。

【高額介護（介護予防）サービス費の支給状況】

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現役並み所得者 同一世帯に課税所得145万円以上の第1号被保険者（65歳以上）がいて、収入が1人の場合383万円以上、2人以上520万円以上の方 世帯の負担 （上限額）44,400円/月	件数	8,988	9,562			
	金額 （円）	122,301,115	135,275,405			
一般世帯 世帯の負担 （上限額）44,400円/月	件数	14,520	12,087	23,016	25,583	25,424
	金額 （円）	193,303,262	161,530,920	453,066,056	632,565,876	641,467,617
世帯全員の住民税が非課税 個人・世帯の負担 （上限額）24,600円/月	件数	10,149	11,214	11,974	12,919	14,320
	金額 （円）	65,664,677	77,837,259	86,794,152	94,186,391	114,067,744
世帯全員の住民税が非課税 合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の方、または老齢福祉年金受給している方等 個人の負担 （上限額）15,000円/月	件数	38,388	39,178	40,207	41,506	41,085
	金額 （円）	468,083,375	488,587,813	515,367,895	536,762,168	560,291,815
世帯全員の住民税が非課税で生活保護を受給されている方等 個人の負担 （上限額）15,000円/月	件数	7,381	7,668	7,868	8,529	8,702
	金額 （円）	76,756,775	81,922,179	84,953,959	94,201,808	103,743,302
合 計	件数	79,426	79,709	83,065	88,537	89,531
	金額 （円）	926,109,204	945,153,576	1,140,182,062	1,357,716,243	1,419,570,478

※ 平成27年8月から、現役並み所得者の区分が新設されました。

※ 現役並み所得者の区分と一般世帯の区分は、平成30年度から合算しています。

※ 件数・金額とも、第2号被保険者利用分を含みます。

※ 課税年金収入とは、住民税がかからない収入（障害年金・遺族年金・恩給）を除いた、老齢・退職年金をさします。

一般世帯のうち、同じ世帯の全ての65歳以上の方（サービスを利用していない方を含む）の利用者負担割合が1割の世帯については、年間44万6,400円（37,200円×12か月）が年間の負担上限額になります。（令和2年7月末までの時限措置）

【年間高額介護（介護予防）サービス費の支給状況】

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般世帯 世帯の負担 (上限額)44万4,600円/年	件数			142	151	207
	金額 (円)			5,188,726	5,340,834	7,534,764

(2) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

介護保険の被保険者が、1年間（毎年8月～翌年7月末）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、基準額を超えた場合に、その超えた金額分は申請により、あとから支給されます。

平成27年8月に2割負担が導入されたことで、平成29年度は支給件数と支給金額が大幅に増加しました。平成30年度はほぼ前年並みとなりました。令和元年度は、平成29年8月に高額介護サービス費における「一般世帯」の負担上限額が引き上げられ利用者の月の自己負担額が増えたことにより、高額医療合算制度における「一般」の所得区分の支給件数と支給金額が増加しました。令和2年度は平成30年8月算定分から「現役並み所得者」の負担上限額が引き上げられた影響により、「現役並み所得者」の支給件数と支給金額が減少しました。

【高額医療合算制度における世帯の負担限度額（年額）】

所得区分 (※賦課基準額)	70歳未満 の方がい る世帯	平成30年7月算定分まで			平成30年8月算定分から				
		所得区分 (※課税所得)	70～74 歳の方 がいる 世帯	後期高齢 者医療制 度で医療 を受ける 方がいる 世帯	所得区分 (※課税所得)	70～74 歳の方 がいる 世帯	後期高齢 者医療制 度で医療 を受ける 方がいる 世帯		
上位所得者 (901万円超)	212万円	現役並み所得者 (課税所得 145万円以上)	67万円	67万円	課税所得 690万円以上	212万円	212万円		
上位所得者 (600万円超)	141万円				課税所得 380万円以上	141万円	141万円		
					課税所得 145万円以上	67万円	67万円		
一般 (210万円超)	67万円	一 般 (課税所得 145万円未満)	56万円	56万円	一 般 (課税所得 145万円未満)	56万円	56万円		
一般 (210万円以下)	60万円								
低所得者 (住民税非課税)	34万円	低所得者 (住民税非課税)	II	31万円	31万円	低所得者 (住民税非課税)	II	31万円	31万円
			I	19万円	19万円		I	19万円	19万円

※ 賦課基準額の計算方法は、前年の総所得金額等の合計から基礎控除額33万円を控除した額です。世帯全員の所得で判定します。

※ 課税所得の計算方法は、前年の総所得金額等の合計から基礎控除額33万円以外の控除も差し引いた額です。世帯全員の所得で判定します。

○低所得者I：世帯全員が住民税非課税の方です。

○低所得者II：世帯全員が住民税非課税で所得が一定基準（年金収入80万円以下等）を満たす方です。

【高額医療合算介護（介護予防）サービス費の支給状況】

所得区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
現役並み 所得者	件 数	413	750	705	758	584	
	金額 (円)	16,037,856	52,234,230	50,933,380	52,533,007	42,358,052	
一 般	件 数	357	576	532	941	978	
	金額 (円)	9,650,084	17,809,770	16,112,977	42,908,980	47,126,453	
低 所得 者	Ⅱ	件 数	798	842	940	967	1,036
		金額 (円)	26,866,594	29,474,653	32,023,683	32,043,365	35,663,347
	Ⅰ	件 数	2,332	2,443	2,384	2,498	2,514
		金額 (円)	75,302,587	80,112,743	78,164,957	82,539,344	84,462,798
合 計	件 数	3,900	4,611	4,561	5,164	5,112	
	金額 (円)	127,857,121	179,631,396	177,234,997	210,024,696	209,610,650	

(3) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

低所得の方が介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院）と（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護を利用した場合の食費・居住費（滞在費含む）について、所得に応じた負担限度額が設定されています。負担限度額までを自己負担し、残りの基準費用額との差額は介護保険から給付されます。

平成 28 年 8 月の制度改正により、平成 28 年度は利用者負担段階の第 2 段階の支給件数が減る一方、第 3 段階が増えました。平成 29 年度以降は、ほぼ横這いの状況となっています。

【食費・居住費の自己負担額（負担限度額）減額件数の状況】 (単位：件)

利用者負担段階		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
【第 1 段階】 生活保護受給の方または 世帯全員の住民税が非課 税で本人が老齢福祉年金 受給の方	食 費	245 (0)	226 (0)	222 (0)	215 (0)	227 (0)
	居住費	245 (0)	226 (0)	222 (0)	215 (0)	227 (0)
【第 2 段階】 世帯全員の住民税が非課 税で本人の合計所得金額 と年金収入額の合計が 80 万円以下の方	食 費	499 (9)	491 (7)	468 (8)	446 (9)	430 (12)
	居住費	499 (9)	491 (7)	468 (8)	446 (9)	430 (12)
【第 3 段階】 世帯全員の住民税が非課 税で本人の合計所得金額 と年金収入額の合計が 80 万円を超える方	食 費	1,100 (8)	1,112 (11)	1,139 (6)	1,160 (5)	1,126 (6)
	居住費	1,100 (8)	1,112 (11)	1,139 (6)	1,160 (5)	1,126 (6)
合 計	食 費	1,844 (17)	1,829 (18)	1,829 (14)	1,821 (14)	1,783 (18)
	居住費	1,844 (17)	1,829 (18)	1,829 (14)	1,821 (14)	1,783 (18)

※ 各年度 3 月末日時点の数値です。また、() 内は第 2 号被保険者の件数です（再掲）。

※ 平成 27 年 8 月から以下の①②の要件全てに該当する場合には、軽減の対象になります。

①所得要件 住民税非課税世帯の方

②資産要件 「預貯金額等」単身で 1,000 万円以下、夫婦で 2,000 万円以下の方

※ 平成 28 年 7 月まで、年金収入額は課税年金が対象でしたが、平成 28 年 8 月から、非課税年金等（障害年金や遺族年金）も年金収入額の対象に含まれました。

(4) 旧措置入所者の利用者負担額減免及び食費・居住費の自己負担額（特定負担限度額）減額

介護保険法施行前から介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に入所している場合、住民税の課税状況等に応じて利用者負担額の減免、食費・居住費の負担限度額（特定負担限度額）が設定されています。

【介護老人福祉施設旧措置入所者に係る利用者負担額の減免件数の状況】（単位：件）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
減 額	2	1	0	0	0
免 除	2	2	2	2	2
合 計	4	3	2	2	2

【介護老人福祉施設旧措置入所者に係る特定負担限度額認定件数の状況】（単位：件）

利用者負担段階		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
【第 1 段階】 世帯全員の住民税が非課税かつ 老齢福祉年金受給者等	食 費	2	2	2	2	2
	居住費	4	3	2	2	2
【第 2 段階】 世帯全員の住民税が非課税で本人の 合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の方	食 費	13	11	8	4	1
	居住費	11	10	8	4	1
【第 3 段階】 世帯全員の住民税が非課税で本人の 合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円を超える方	食 費	4	3	2	2	2
	居住費	4	3	2	2	2
合 計	食 費	19	16	12	8	5
	居住費	19	16	12	8	5

※ 各年度 3 月末日現在の数値です。

(5) 利用者負担額の減免

病気や災害等で一時的に収入が著しく減少し、財産に著しい損害を受けた場合、申請により一定期間利用者負担額が減免されます。

平成30年4月に要件の見直しを行っています。

【利用者負担額の減免状況】

(単位：件)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減 額	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
免 除	0(0)	2(0)	4(0)	3(0)	3(0)
合 計	0(0)	2(0)	4(0)	3(0)	3(0)

※ () 内は第2号被保険者です(再掲)。

(6) 高額介護サービス費等資金貸付事業

高額介護サービス費の支給や住宅改修費・福祉用具購入費の支給などの償還払いによる給付は、支給されるまでに2~3か月かかるため、その間必要な方に、保険給付見込額の範囲内において無利子で資金を貸付けます。

【高額介護サービス費等資金貸付の状況】

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高額介護サービス費	件 数	0	0	0	0	0
	金額(円)	0	0	0	0	0
福祉用具購入費	件 数	2	0	1	0	0
	金額(円)	115,200	0	33,750	0	0
住宅改修費	件 数	4	3	0	1	0
	金額(円)	508,992	474,380	0	117,000	0
合 計	件 数	6	3	1	1	0
	金額(円)	624,192	474,380	33,750	117,000	0

※ 各年度3月末日現在の数値です。

(7) 住宅改修支援助成事業（ケアマネジャー等支援事業）（区制度）

ケアマネジャー等が住宅改修のため理由書を作成した場合、その所属する居宅介護支援事業者等に1件2,000円を支給します。

住宅改修費の支給と同様に減少傾向にあります。

【住宅改修支援助成（ケアマネジャー等支援）の状況】

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件 数	22	13	8	8	12
金額 (円)	44,000	26,000	16,000	16,000	24,000

※ 各年度3月末日現在の数値です。

(8) 生計困難者に対する利用者負担額軽減に係る助成

都と区に軽減をする旨の申出を行ったサービス事業者が、介護保険サービスの提供を行うにあたり、低所得者のうち特に生計が困難である利用者に対し、利用者負担額（介護費負担）の軽減を行った場合、その費用の一部を区が事業者に助成します。また、対象となる利用者には、区が「確認証」を交付します。

ここ数年、ほぼ横這いの状況となっています。

【確認証発行件数及びサービス事業者への助成の状況】

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
確認証発行件数	161	159	158	142	121
助成事業者数	90	86	92	97	90
金 額 (円)	3,352,670	3,309,096	3,134,928	2,880,016	3,006,258

※ 各年度3月末日現在の数値です。

(9) 生計困難者に対する利用者負担額軽減に係る特別助成（区制度）

「生計困難者に対する利用者負担額軽減に係る助成」の確認を受けた方について、同一月の利用者負担額（介護費負担）の2分の1をあとから助成します。

ここ数年、ほぼ横這いの状況となっています。

【助成件数及び助成額の状況】

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	1,404	1,250	1,157	1,015	938
金額 (円)	5,249,253	5,320,666	4,859,213	4,584,372	5,054,403

※ 各年度3月末日現在の数値です。

(10) 家族介護慰労金事業

要介護4または要介護5の認定を受けた方を、次の支給要件に該当し、在宅で1年間介護している同居家族の方に、10万円の慰労金を支給します。

※平成26年度以降、対象者はいません。

<支給要件>

- ①介護保険サービスを1年間利用していない場合（7日以内のショートステイ利用を除く。また、医療機関の入院期間が3か月以内であること。）
- ②上記の介護保険サービスを1年間利用していない期間、要介護者及びその方を介護している家族が住民税非課税世帯であること。

(11) 介護保険サービス利用者負担額助成事業（区制度）

高齢福祉年金受給者等で世帯全員の住民税が非課税の方と福祉事務所から境界層該当証明書を交付された方については、利用者負担上限額を月額3,000円とし、それを超えた分について区が助成します。

平成30年度は、件数・金額とも減少しました。

【介護保険サービス利用者負担額助成の状況】

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	86	109	70	83	113
金額(円)	947,563	1,244,469	840,000	988,210	1,362,986

※ 各年度3月末日現在の数値です。

5 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

介護予防・日常生活支援総合事業は、多様な地域資源を活用し、適切なサービスを実施する「介護予防・生活支援サービス事業」と全ての高齢者を対象として行う「一般介護予防事業」で構成されます。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

杉並区では、平成 28 年 4 月から介護予防・生活支援サービス事業を開始しました。介護予防事業（訪問型・通所型）は、地域の実情に応じた多様なサービスとして、運用基準を緩和した自立支援事業（訪問型・通所型）、短期集中予防サービス（訪問型・通所型）とともに、対象者の介護予防・自立支援を目的に実施しています。

① 介護予防事業・自立支援事業

サービス種類		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
訪問型サービス	介護予防訪問事業	11,079 件	22,514 件	20,449 件	18,767 件	16,500 件
	自立支援訪問事業	600 件	725 件	664 件	702 件	765 件
通所型サービス	介護予防通所事業	13,297 件	27,842 件	27,936 件	26,568 件	21,735 件
	自立支援通所事業	283 件	590 件	782 件	789 件	591 件

② 短期集中予防サービス

要支援認定者等の身体機能や生活行為の改善に向けて、専門職が短期間集中的にサービスを提供し、自立した生活の支援を行います。

サービス種類		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
訪問型短期集中プログラム		26 人	24 人	36 人	41 人	55 人
		121 回	140 回	213 回	241 回	403 回
通所型短期集中プログラム	生活行為向上プログラム	19 人	15 人	19 人	30 人	24 人
		126 回	151 回	165 回	91 回	96 回
	運動器機能向上プログラム	36 人	58 人	61 人	75 人	40 人
		169 回	185 回	200 回	186 回	128 回

※上段は参加実人員、下段はプログラム実施の延回数を示す。

③ 介護予防ケアマネジメント

平成 28 年 4 月より、介護予防・生活支援サービス事業（訪問型・通所型）のみの利用者に係るケアプラン作成については、介護予防支援から介護予防ケアマネジメントへ順次移行し平成 29 年度からは完全実施しました。

【介護予防ケアマネジメントプラン作成費支払実績】

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
支払件数	14,786 件	29,385 件	27,380 件	25,102 件	21,371 件

(2) 一般介護予防事業（介護予防普及啓発・地域介護予防活動支援事業）

平成 30 年度から介護予防に加え、フレイル（虚弱）予防の視点も盛り込み普及啓発を行うとともに、地域の介護予防活動への支援を強化し、高齢者が継続して地域で介護予防・フレイル予防に取り組めるよう一般介護予防事業を実施しています。

なお、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一部の事業を中止または縮小して実施しました。

① 介護予防講演会・講座・教室

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
延 回 数	503 回	497 回	772 回	566 回	267 回
参加者 延人数	7,313 人	9,029 人	12,541 人	9,603 人	2,588 人

② 足腰げんき教室

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教 室 数 (延回数)	40 教室 (160 回)	30 教室 (119 回)	30 教室 (120 回)	27 教室 (104 回)	27 教室 (92 回)
参加実人数 (延人数)	554 人 (1,839 人)	411 人 (1,412 人)	401 人 (1,407 人)	365 人 (1,255 人)	339 人 (1,249 人)

③ 口腔・栄養講座「おいしく食べよう噛むかむ講座」（平成 30 年度から実施）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教 室 数 (延回数)	5 教室 (15 回)	5 教室 (15 回)	11 講座 (本人向け：8 講座 家族向け：3 講座)	14 講座 (本人向け：8 講座 家族向け：6 講座)	8 講座 (本人向け：8 講 座)
参加延人数 (実人数)	213 人 (78 人)	188 人 (68 人)	274 人	177 人	79 人

※ 平成 29 年度まで実施していた「65 歳からの口の健康と栄養満点教室」の内容を変更して実施（試食あり）

④ 認知症予防講演会

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
講演会回数	2 回	2 回	2 回	2 回	1 回
参加実人数	355 人	233 人	242 人	212 人	47 人

⑤ 認知症予防教室

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教 室 数	6 教室	6 教室	6 教室	6 教室	開催中止
参加実人数	106 人	116 人	71 人	83 人	

⑥ 介護予防・認知症予防のためのウォーキング（講座・教室等）

認知症予防に効果があると言われていた有酸素運動のウォーキングを継続するため、仲間づくりを意識した教室や講座、イベントを開催しています。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教 室 数	110 回	111 回	107 回	106 回	42 回
参加延人数	7,535 人	7,311 人	6,692 人	6,301 人	2,143 人

⑦ わがまち一番体操

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
会場数 (延べ回数)	25 会場 (470 回)	28 会場 (519 回)	30 会場 (569 回)	32 会場 (525 回)	19 会場 (193 回)
参加延人数	10,289 人	11,820 人	12,472 人	10,993 人	1,595 人

⑧ 栄養満点サロン

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
会場数 (延べ回数)	5 会場 (50 回)	6 会場 (66 回)	6 会場 (66 回)	7 会場 (66 回)	2 会場 (6 回)
参加延人数	598 人	686 人	870 人	1,012 人	49 人

⑨ 地域ささえ愛グループ支援

加齢や病気などにより閉じこもりがちな高齢者の生きがいと社会参加の促進を図るため、介護予防を目的に活動を行っているグループに対し、必要に応じてスタッフ派遣や各種相談等の支援を行っています。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
グループ数	75	75	75	72	71
活動回数	1,763 回	1,845 回	1,841 回	1,636 回	1,199 回
参加者延人数	20,218 人	19,704 人	19,106 人	16,117 人	9,790 人

⑩ 地域介護予防普及のための人材育成

介護予防について正しい知識を持ち、地域における介護予防の担い手として普及にあたる人材を育成しています。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
介護予防サポーター (登録者数)	108 人	105 人	124 人	106 人	102 人
ウォーキングリーダー (登録者数)	95 人	95 人	100 人	101 人	96 人
介護予防地域リーダー (登録者数)	72 人	71 人	80 人	82 人	71 人

6 介護保険料

(1) 第1号被保険者

① 保険料額

第1号被保険者の保険料は、保険給付費の見込み額や高齢者人口などを基に算定し杉並区介護保険条例で定めています。平成30年度から令和2年度までの保険料額は基準年額を74,400円（第5段階）とし、下表のとおり14段階の保険料を設定しています。

段階	対象者	保険料
第1段階 基準年額×0.30	生活保護受給の方/世帯全員（一人世帯を含む）が住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給の方又は本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	年22,440円 (月1,870円)注
第2段階 基準年額×0.40	世帯全員（一人世帯を含む）が住民税非課税で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超え、120万円以下の方	年30,000円 (月2,500円)注
第3段階 基準年額×0.73	世帯全員（一人世帯を含む）が住民税非課税で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える方	年54,480円 (月4,540円)注
第4段階 基準年額×0.85	本人が住民税非課税で他の世帯員が住民税課税であり、本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	年63,000円 (月5,250円)
第5段階 基準年額	本人が住民税非課税で他の世帯員が住民税課税であり、本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える方	年74,400円 (月6,200円)
第6段階 基準年額×1.06	本人が住民税課税の方（合計所得金額125万円未満）	年78,600円 (月6,550円)
第7段階 基準年額×1.19	本人が住民税課税の方 (合計所得金額125万円以上200万円未満)	年88,800円 (月7,400円)
第8段階 基準年額×1.40	本人が住民税課税の方 (合計所得金額200万円以上300万円未満)	年104,400円 (月8,700円)
第9段階 基準年額×1.61	本人が住民税課税の方 (合計所得金額300万円以上500万円未満)	年120,000円 (月10,000円)
第10段階 基準年額×1.89	本人が住民税課税の方 (合計所得金額500万円以上700万円未満)	年140,400円 (月11,700円)
第11段階 基準年額×2.20	本人が住民税課税の方 (合計所得金額700万円以上1,000万円未満)	年163,800円 (月13,650円)
第12段階 基準年額×2.50	本人が住民税課税の方 (合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満)	年186,000円 (月15,500円)
第13段階 基準年額×2.70	本人が住民税課税の方 (合計所得金額1,500万円以上2,500万円未満)	年201,000円 (月16,750円)
第14段階 基準年額×3.00	本人が住民税課税の方（合計所得金額2,500万円以上）	年223,200円 (月18,600円)

※ 保険料率は小数第三位を四捨五入しています。

注 第1～3段階の保険料額は、令和元年度から軽減されています。

【保険料段階に対する第1号被保険者の人口割合(令和2年度)】

段階	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
人口割合	17.64%	6.07%	5.50%	12.10%	8.57%	11.76%	11.87%
段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
人口割合	9.16%	8.34%	2.89%	1.99%	1.60%	1.29%	1.23%

※ 人口割合は3月31日現在の第1号被保険者数を基に算出しています。

② 保険料の納付方法

受給している年金(老齢福祉年金を除く。)が年額18万円以上の方は、年金から引き落としされる特別徴収(特徴)となり、それ以外の方は、納付書または口座振替で納付する普通徴収(普徴)になります。

【保険料収納状況(決算額)】

(単位:円)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	還付未済額 C	収納率 D (B-C)÷A	未納額 E A-(B-C)	不納欠損額
28	特別徴収	7,541,034,055	7,551,423,520	10,389,465	100%	0	0
	普通徴収	1,090,375,970	959,789,060	1,918,350	87.85%	132,505,260	0
	合計	8,631,410,025	8,511,212,580	12,307,815	98.46%	132,505,260	0
	滞納繰越分	250,092,784	62,412,804	182,260	24.88%	187,862,240	66,782,680
29	特別徴収	7,605,177,895	7,616,385,395	11,207,500	100%	0	0
	普通徴収	1,100,779,330	979,308,080	1,856,240	88.80%	123,327,490	0
	合計	8,705,957,225	8,595,693,475	13,063,740	98.58%	123,327,490	0
	滞納繰越分	253,146,010	70,538,290	150,070	27.81%	182,757,790	75,201,980
30	特別徴収	8,515,823,705	8,528,072,285	12,248,580	100%	0	0
	普通徴収	1,161,544,420	1,051,245,528	2,093,755	90.32%	112,392,647	0
	合計	9,677,368,125	9,579,317,813	14,342,335	98.84%	112,392,647	0
	滞納繰越分	230,629,810	65,619,360	40,870	28.43%	165,051,320	65,485,610
1	特別徴収	8,333,784,146	8,346,651,230	12,867,084	100%	0	0
	普通徴収	1,173,861,179	1,073,332,777	1,933,850	91.27%	102,462,252	0
	合計	9,507,645,325	9,419,984,007	14,800,934	98.92%	102,462,252	0
	滞納繰越分	211,726,137	63,326,615	123,985	29.85%	148,523,507	60,512,240
2	特別徴収	8,112,600,368	8,126,589,822	13,989,454	100%	0	0
	普通徴収	1,222,030,179	1,136,477,064	1,638,641	92.87%	87,191,756	0
	合計	9,334,630,547	9,263,066,886	15,628,095	99.07%	87,191,756	0
	滞納繰越分	189,636,885	58,663,417	126,065	30.87%	131,099,533	58,958,141

【保険料特別徴収・普通徴収納付の状況】

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
被保険者数(A)	118,971	119,886	120,428	120,865	121,310
特徴結果数(B)	102,150	103,055	104,839	105,019	104,258
普徴者数(A-B=C)	16,821	16,831	15,589	15,846	17,052
普徴口座振替数(D)	3,803	4,173	4,073	4,271	4,681
普徴納付書納付者数 (C-D=E)	13,018	12,658	11,516	11,575	12,371
Eの占める割合(E/A)	10.94%	10.56%	9.56%	9.58%	10.20%

※ 被保険者数(A)は、各年度3月末時点の数値です。

※ 特徴結果数(B)は、各年度2月引き落とし分の件数です。

※ 普徴口座振替数(D)は、各年度3月振替分の件数です。

③ 保険料の減免

(ア) 病気や災害等による減免

病気や災害等で一時的に収入が著しく減少したり、財産に著しい損害を受けた場合、申請により保険料が減免されます。

(イ) 介護保険給付の対象とならない場合

平成30年度からは、刑事施設等に1か月以上収監された場合も対象となります。

【保険料減免の状況】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
件 数	2	4	22	8	4
減免額 (円)	37,200	119,400	473,100	166,835	138,500
主な減免事由	災害等	災害等	災害等	災害等	災害等

(ウ) 生計困難者に対する減額制度

その年度の保険料段階が第1段階から第3段階の方のうち、収入、資産も少なく生計困難者と認められた場合、申請により保険料が減額されます。

【保険料減額の状況】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
件 数	367	331	308	264	241
減額 (円)	6,614,250	5,947,550	6,097,825	4,561,105	3,598,160

(エ) 新型コロナウイルス感染症の影響による減免

主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症に感染し、死亡又は重篤な傷病を負った場合や、収入が減少した場合に減免されます。

【保険料減免の状況】

	令和2年度
件数	632
減免額 (円)	25,446,903

(2) 第2号被保険者

加入している医療保険で保険料を算出・徴収します。徴収した保険料は、社会保険診療報酬支払基金を通じ、区市町村に交付されます。

【参考】 杉並区国民健康保険における介護分保険料について

杉並区国民健康保険納入通知書に記載されている介護分保険料は、世帯の中の国保加入者ごとに計算し、その合計額が世帯としての介護分保険料として算定されています。

7 介護保険財政

保険給付に必要な費用は利用者が負担する以外に、第1号被保険者（65歳以上）保険料と第2号被保険者（40歳以上65歳未満）保険料及び国・都・区の公費を財源としています。令和2年度の財源の負担割合（第7期計画、平成30年度～令和2年度）は次のとおりです。

【保険給付費の負担割合】

費用区分		保険料		公費		
負担区分		第1号被保険者	第2号被保険者	国	都	区
負担割合	(居宅給付)	23%	27%	25%	12.5%	12.5%
	(施設等給付)			20%	17.5%	

(国の負担割合には調整交付金5%を含みます。)

【地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業費 負担割合】

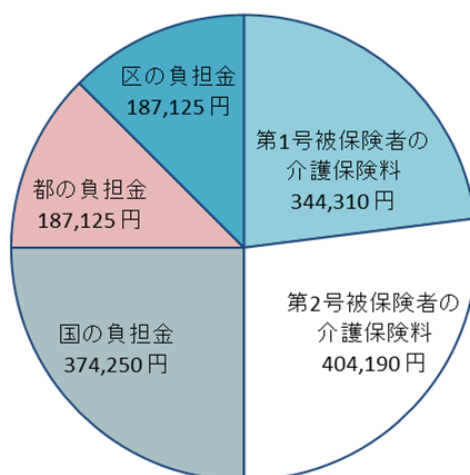
費用区分		保険料		公費		
負担区分		第1号被保険者	第2号被保険者	国	都	区
負担割合		23%	27%	25%	12.5%	12.5%

(国の負担割合には調整交付金5%を含みます。)

【地域支援事業の包括的支援事業費 負担割合】

費用区分		保険料		公費		
負担区分		第1号被保険者		国	都	区
負担割合		23%		38.5%	19.25%	19.25%

令和2年度一人当たりの年間保険給付費 1,497千円(総給付費/要介護・要支援認定者数)は下記の円グラフに示す財源で賄われています。



【令和2年度決算額内訳（歳入）】

（単位：円）

科 目		予算現額	決算額
歳 入	保 險 料	9,374,339,000	9,321,730,303
	使用料及び手数料	1,000	2,100
	国庫支出金	10,749,505,000	9,439,839,590
	介護給付費負担金	7,793,050,000	6,881,983,000
	調整交付金	2,105,606,000	1,708,256,000
	地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	360,421,000	336,585,400
	地域支援事業交付金 （包括的支援事業・その他地域支援事業）	320,630,000	322,589,190
	介護保険事業費補助金	9,995,000	15,440,000
	介護保険災害臨時特例補助金	0	183,000
	介護保険災害等臨時特例補助金	3,000,000	18,000,000
	保険者機能強化推進交付金	74,941,000	74,941,000
	介護保険保険者努力支援交付金	81,862,000	81,862,000
	支払基金交付金	12,109,848,000	10,701,800,790
	介護給付費交付金	11,718,557,000	10,371,028,790
	地域支援事業支援交付金	391,291,000	330,772,000
	都 支 出 金	6,603,351,000	6,085,302,038
	介護給付費負担金	6,261,880,000	5,742,854,693
	地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	181,154,000	181,152,750
	地域支援事業交付金 （包括的支援事業・その他地域支援事業）	160,316,000	161,294,595
	財政安定化基金交付金	1,000	0
	財 産 収 入	1,052,000	1,523,265
	繰 入 金	8,168,420,000	8,148,277,000
	介護給付費繰入金	5,404,531,000	5,404,531,000
	地域支援事業繰入金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	181,154,000	181,154,000
	地域支援事業繰入金（包括的支援事業）	160,316,000	160,316,000
	地域支援事業繰入金（その他地域支援事業）	289,863,000	289,863,000
	事務費等繰入金	586,392,000	586,392,000
	低所得者保険料軽減繰入金	499,279,000	479,136,000
	介護給付費準備基金繰入金	1,046,885,000	1,046,885,000
	繰 越 金	1,561,195,000	1,561,195,376
寄 附 金	1,000	0	
諸 収 入	37,218,000	23,327,698	
合 計	48,604,930,000	45,282,998,160	

【令和2年度決算額内訳（歳出）】

（単位：円）

科 目		予算現額	決算額	
歳 出	総務費	465,168,000	376,794,298	
	保険給付費	43,248,991,000	38,182,819,728	
		介護サービス等諸費	39,393,860,000	34,819,363,314
		介護予防サービス等諸費	1,179,622,000	1,039,231,971
		高額介護サービス費	1,539,678,000	1,427,105,242
		高額医療合算介護サービス費	272,614,000	209,610,650
		特定入所者介護サービス等費	814,539,000	645,248,797
		審査支払手数料	48,678,000	42,259,754
	基金積立金	1,602,172,000	1,602,172,000	
	地域支援事業	2,596,377,000	2,090,079,288	
		介護予防・日常生活支援総合事業	1,446,674,000	965,182,409
		包括的支援事業	718,570,000	702,368,262
		その他地域支援事業	427,599,000	420,119,793
		審査支払手数料	3,534,000	2,408,824
	諸支出金	561,001,000	560,448,883	
	予備費	131,221,000	0	
合 計		48,604,930,000	42,812,314,197	

【令和2年度決算額内訳（歳入・歳出科目別割合）】

歳 入	
科 目	割 合
介護保険料	20.59%
使用料及び手数料	0.00%
国庫支出金	20.85%
支払基金交付金	23.63%
都支出金	13.44%
財産収入	0.00%
繰入金	17.99%
繰越金	3.45%
諸収入	0.05%
合 計	100.00%

歳 出	
科 目	割 合
総務費	0.88%
保険給付費	89.19%
基金積立金	3.74%
地域支援事業費	4.88%
諸支出金	1.31%
合 計	100.00%

【令和2年度介護保険関係基金残高】（令和3年3月末時点）

基金名	残 高
介護給付費準備基金	4,060,972,072

8 介護保険運営協議会

介護保険事業に関して次の事項を調査審議し、区に必要な提言を行います。

- ・ 杉並区介護保険事業計画に関すること
- ・ 介護保険事業に係る相談苦情事例の対応及び改善策に関すること
- ・ 区の地域包括支援センターの適正な運営の確保に関すること
- ・ 区の介護施設等の整備に関する計画に関すること
- ・ 区の地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスに関すること
- ・ その他介護保険事業に関連する区の保健福祉事業に関すること

【委員数】22人（根拠：杉並区介護保険条例）

公募区民	区議会議員	学識経験者	保健医療関係者	福祉関係者	合計
6	2	3	3	8	22

【開催実績】令和2年度

回数	開催日	主な内容
第1回	2年6月30日	<p>【議題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○杉並区高齢者保健福祉計画・第8期介護保健事業計画の策定について ○地域包括支援センター（ケア24）の令和元年度事業に係る事業評価について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型サービス事業所の指定等（区内）について ○地域密着型サービス事業所の指定（区外）について ○杉並区介護保険条例の改正について ○2020年版「杉並区生活支援サービス・活動紹介BOOK」の配布について ○協働提案事業について（障害分野と高齢分野の連携推進事業）
第2回	2年8月25日	<p>【議題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○杉並区高齢者保健福祉計画・第8期介護保健事業計画（素案）について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防講演会「『新しい生活様式』の中での介護予防・フレイル予防」について

第3回	2年10月23日	<p>【議題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○杉並区高齢者保健福祉計画・第8期介護保健事業計画（案）について ○地域密着型サービス事業所の開設について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型サービス事業所の指定等（区内）について ○地域密着型サービス事業所の指定（区外）について ○「令和2年度版 すぎなみの介護保険」について
第4回	3年1月22日	<p>【議題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○杉並区高齢者保健福祉計画・第8期介護保健事業計画（案）に対する区民等の意見提出手続きの実施結果について ○杉並区地域包括支援センター（ケア24）事業実施方針等の改訂について ○地域密着型サービス事業所の開設について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型サービス事業所の廃止（区内）について ○地域密着型サービス事業所の指定（区外）について
第5回	3年3月26日	<p>【議題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型サービス事業所の開設について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○杉並区高齢者保健福祉計画・第8期介護保健事業計画について ○杉並区介護保険条例改正の概要について ○杉並区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準に関する条例等の改正について ○指定居宅介護支援事業者への委託について ○杉並区の介護保険事業の特徴と要因分析について ○令和2年度「安心おたっしゃ訪問」の実施結果及び令和3年度の実施について ○杉並区地域包括支援センター（ケア24）の移転について ○地域包括支援センター事業評価全国集計結果について（令和元年度事業） ○介護施設等の整備状況について

9 介護保険相談

被保険者やその家族から介護保険制度に係る苦情・意見・要望を受け、関係事業者や関係機関と問題解決に向けた調整を行います。また、介護保険サービスについて、事業者の改善が必要な場合は、助言や指導を行います。

【苦情・意見要望件数の状況】

(単位：件)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
要介護認定	2	0	0	0	0
介護保険料	0	0	0	0	2
介護保険サービス供給量	0	0	0	0	0
介護事業者及び保険給付	69	59	26	18	16
そ の 他	67	44	37	28	25
合 計	138	103	63	46	43

【相談対応件数の状況】

(単位：件)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談者への説明・助言	47	24	24	32	30
当事者間を調整	51	29	19	4	5
他機関を紹介	3	3	5	6	7
そ の 他	37	47	15	4	1
合 計	138	103	63	46	43

【都国民健康保険団体連合会との調整及び都介護保険審査会への審査請求件数の状況】

(単位：件)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
東京都国民健康保険団体連合会との調整	1	0	0	0	0
東京都介護保険審査会への審査請求	0	0	0	0	0
合 計	1	0	0	0	0

10 介護サービス事業者への支援

(1) 介護サービス従事者研修

質の高い介護保険サービスを確保するため、介護サービス事業者の協議会等と共催で、専門的・実践的な研修を行います。

【研修実績】

(単位：回)

名 称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問介護事業者研修	1	1	2	2	0
居宅介護支援事業者研修	8	8	8	8	8
通所介護・通所リハビリテーション 事業者研修	2	2	2	2	0
介護職員スキルアップ研修	1	1	1	2	0
その他	1	1	2	3	3
合 計	13	13	15	17	11

(2) ケアマネジャー支援事業

杉並区居宅介護支援事業者協議会等と共同し、会議や研修などを実施します。

【地域ケア会議の開催】

主 催	内 容	回 数
地域包括支援センター (ケア 24)	<ul style="list-style-type: none"> ● 多職種による課題の検討 ● ケアマネジメントの質の向上や連携強化に向けた支援 	156

【ケアマネジメント支援】

主 催	内 容
地域包括支援センター (ケア 24)	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症、精神障害、虐待、成年後見制度の利用等、ケアマネジャーのみでは対応困難なケースの相談や助言 ● ケース支援のためのアセスメントや、援助の方向性に関する総合的な助言

【ケアマネジメント研修】

名 称	内 容
ケアマネジメント研修	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナ感染症対策（災害対策、在宅療養上の課題） ●エンドオブライフ・ケアとQOL ●今後の報酬改定について ●医療介護連携（感染管理、入退院支援） ●SV機能を活用した事例検討 ●主任介護支援専門の役割
虐待対応従事者研修	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者・障害者の権利擁護 ～虐待や成年後見制度、意思決定支援等～ ●高齢者・障害者の虐待防止 ～虐待のとりえ方、気づき、早期発見早期対応、 BPSD や強度行動障害への対応含む～ <p>※上記、2回の研修は介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所、地域包括支援センターを含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者虐待対応における居宅介護支援事業所と地域包括支援センターの連携 ～受付、事実確認と対応計画について～ <p>※上記の研修は、地域包括支援センターを含む。</p>
困難事例対応従事者研修	<ul style="list-style-type: none"> ●「支援困難事例と向き合う」 ～8050 問題を通して困難事例を考える～ <p>※上記の研修は介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所、地域包括支援センターを含む。</p>

（3）NPO等介護保険事業者資金貸付

介護保険事業への参入を促進するため、この事業を行う区内のNPO法人等に対し、無利子で貸付を行います。※平成22年度以降、貸付の実績はありません。

（4）介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金交付事業

介護保険サービス事業所に勤務する介護従事者の処遇改善を図ることを目的に、対象事業者へ非常勤職員健康診断費等を助成します。

【助成件数及び助成額の状況】

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	19	20	15	14	18
金額(円)	627,564	572,882	511,112	433,365	548,546

(5) 就職面接会・相談会の実施

介護職員の確保支援を目的とし、ハローワーク、産業振興センター等と共同、東京都福祉人材センターの協力により、区内福祉施設・事業所が参加する就職面接会・相談会を実施しています。※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により一堂に会した就職相談会・面接会は実施できませんでした。

【福祉の仕事 面接会・相談会の実施状況】

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加事業所（障害分野含む）	26	26	32	25	
求 人 数	157	208	185	162	
参 加 人 数	56	39	82	63	
延べ面接人数	80	73	126 (相談含む)	70	
採 用 人 数	12	3	7	10	

(6) 新規開設介護事業所の求人広告経費等補助金交付事業

平成28年度から、区内に新規に開設する介護保険サービス事業所の介護従事者の確保のために求人広告に要する経費を助成します。

【助成件数及び助成額の状況】

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	2	2	1	1	2
金額(円)	689,580	739,328	444,960	112,200	484,550

(7) ICT機器等導入経費補助金交付事業

平成28年度から、夜間訪問する介護事業所に勤務する職員の職場環境を改善するためにICT機器等を導入した経費の一部を助成します。

【助成件数及び助成額の状況】

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	5	5	1	1	
金額(円)	1,649,678	2,157,840	103,680	78,360	

(8) 介護職員初任者研修受講料助成事業

平成29年度から、不足する介護職員を確保するため、介護職員初任者研修の受講料の一部を助成します。令和2年より生活援助研修及び介護職員実務者研修を助成の対象としました。

【助成件数及び助成額の状況】

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	6	16	23	28
金額(円)	381,000	1,056,000	1,095,000	1,624,000

(9) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた介護保険サービス事業者に対する支援金交付事業

新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の減少などにより、事業収入が大きく減少した介護保険サービス事業者に対し、継続したサービスの提供を行えるよう、影響額に応じて最大100万円の支援金を助成しました。

事業者数	140
金額(円)	69,100,000

(10) 業務継続のための施設等従事者へのPCR検査実施

施設等において利用者及び従事者に新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、従事者の不安の解消や、業務の継続と区民サービスの維持のため、行政検査の対象とならない従事者を対象としたPCR検査を1,211件実施しました。

11 地域密着型サービス事業者の指定

平成 18 年度から地域密着型サービスが創設され、区が指定を行うことになりました。

【地域密着型サービス事業者の区内事業所の指定状況】

(単位：所)

サービスの種類	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	1	1	2
夜間対応型訪問介護	0	1	0	1	0
地域密着型通所介護	5	12	4	2	4
認知症対応型通所介護	1	0	1	0	0
小規模多機能型居宅介護	1	0	1	2	0
認知症対応型共同生活介護	2	4	5	2	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	1	0
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	0	2	0
合 計	12	19	12	11	6

12 介護サービス事業者の指導

(1) 実地指導等の状況

介護保険サービスの質の向上に向けて、区内に事業所を持つ介護サービス事業者の運営指導を行います。

【実地指導等の状況】

(単位：所)

サービスの種類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅介護支援	13	13	14	17	19
介護予防支援	0	0	5	5	5
訪問介護	9	10	10	13	0
訪問入浴介護	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0
通所介護	3	5	5	7	0
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0
短期入所生活介護（基準該当含む）	0	1	3	2	0
短期入所療養生活介護	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	0	0	0	0	0
特定福祉用具販売	0	0	0	0	0
基準該当	0	0	0	0	0
老人福祉施設	0	1	3	2	0
老人保健施設	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	2	0	2	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	1	0
地域密着型通所介護	13	10	10	14	0
認知症対応型通所介護	0	1	3	2	0
小規模多機能型居宅介護	1	1	1	0	0
認知症対応型共同生活介護	3	5	6	7	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	1	0	0	0
合 計	42	50	60	72	24

(2) 集団指導

毎年、一定の場所に集めて指導することで、効率的に普及啓発を図ることができる事項について集団指導を行っています。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、集団指導の対象の740事業所に対し、動画配信により内容の周知を図りました。

13 広報普及活動

介護保険の趣旨や利用方法について、区民に理解を深めてもらうため、冊子等の作成や、広報すぎなみ及び区ホームページを通じての広報活動を行っています。

【ちらし・パンフレット・冊子】

タイトル等	配布方法・配布場所
65歳到達者用パンフレット	65歳到達者へ郵送
介護保険利用者ガイドブック	区窓口及び地域包括支援センター（ケア24）で配布
介護保険だより（点字版・テープ版あり）	保険料通知書に同封
給付制限案内用パンフレット	対象者へ郵送
生計が困難な方の介護保険料減額のご案内	対象者へ郵送
要支援1・2の認定結果を受けた方へ	対象者へ郵送
要介護の認定結果を受けた方へ	対象者へ郵送
介護保険料の年金引き落とし額調整のお知らせ	対象者へ郵送
住宅改修の手引き	区窓口及び地域包括支援センター（ケア24）で配布
小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護リーフレット	区窓口及び地域包括支援センター（ケア24）で配布

【杉並区役所公式ホームページ】

掲載内容
<ul style="list-style-type: none"> ○介護保険制度とは ○介護保険料について ○新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免について ○要介護認定 ○介護サービスの種類 ○区内介護保険サービス事業所を探す <ul style="list-style-type: none"> <外部リンク> 在宅医療・介護保険サービス事業者情報検索システム ○区内介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所を探す ○介護サービス利用料と軽減制度等について ○介護保険事業者の方向け情報 ○障害者控除対象者認定 ○介護職員初任者研修等受講料助成

14 介護保険制度のあゆみ

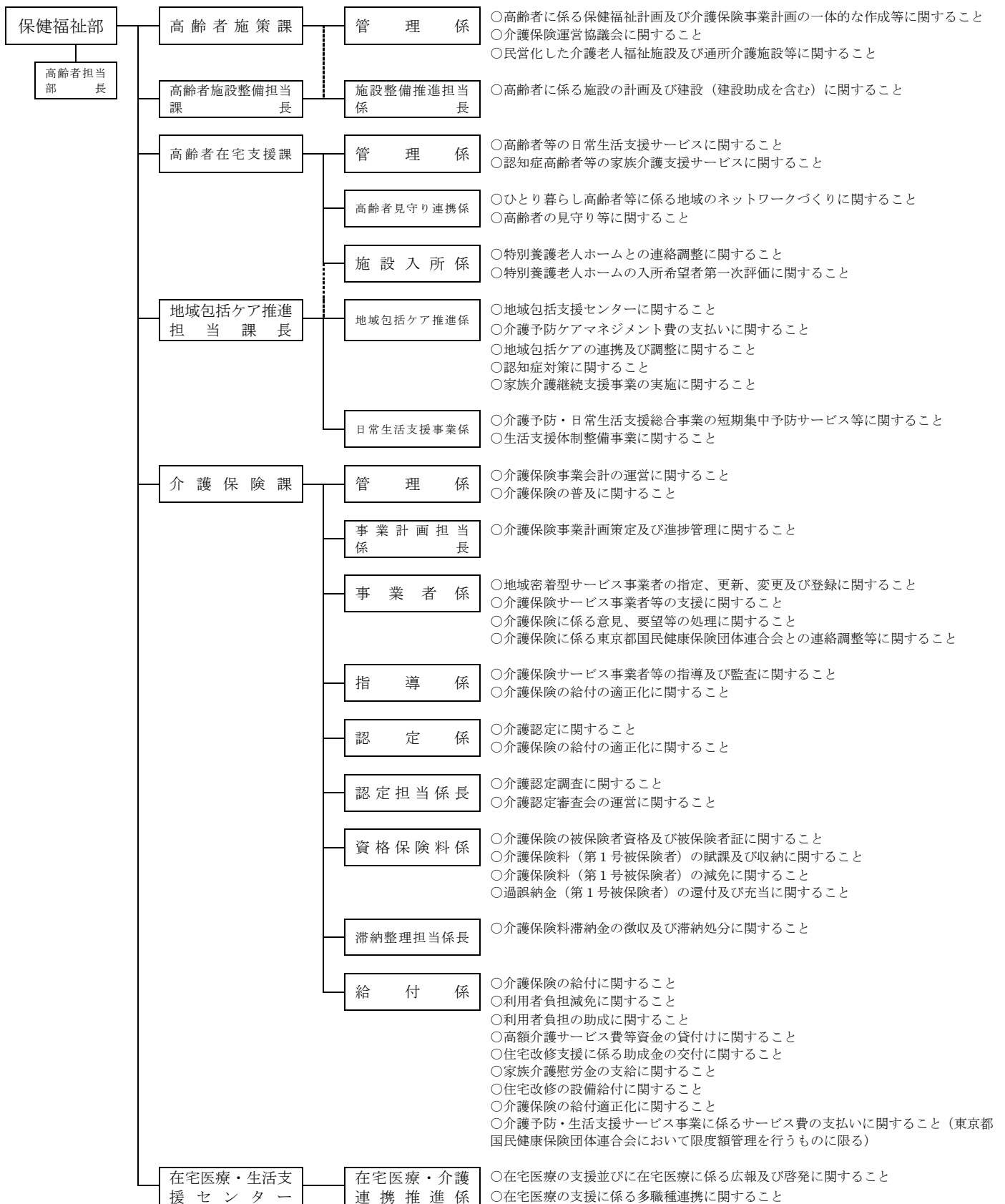
平成9年	12月	介護保険関連3法の公布（国）	
平成10年	4月	介護支援専門員に関する省令の公布（国）	
	12月	介護保険法施行令、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の公布（国）	
平成11年	3月	介護保険法施行規則、指定居宅サービスの事業等の人員・設備及び運営に関する基準、介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令の公布（国）	
	4月	介護保険課を設置（区） 要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令の公布（国）	
平成12年	2月	介護報酬単価の決定（国） 介護保険事業計画を策定（区）	
	4月	介護保険法の施行（国） 杉並区介護保険条例を施行（区） 介護保険運営協議会を設置（区）	
	平成13年	4月	家族介護慰労金事業を開始（区） 介護保険サービス利用者負担額助成事業を開始（区）
		10月	保険料本来額徴収を開始（区）（保険料基準月額 2,940円）
平成14年	1月	生計困難者に対する利用者負担額軽減制度を実施（区）	
平成15年	3月	介護報酬の改定（国） 第2期介護保険事業計画の策定・公表（区）	
	4月	第1号被保険者の介護保険料基準月額を3,000円に改定（区）	
	12月	介護給付費通知書を郵送（介護費用適正化特別対策事業）（区）	
平成18年	3月	介護報酬の改定（国） 第3期介護保険事業計画の策定・公表（区）	
	4月	介護保険法等の一部を改正する法律の施行（国） ・地域包括支援センター（ケア24）開設 ・介護予防サービスの新設 ・介護サービスの内容改定 ・地域密着型サービスの新設 ・保険者機能の強化 ・要介護認定調査項目の変更（79項目→82項目）	
		第1号被保険者の介護保険料基準月額を4,200円に改定（区）	
		地域支援事業の開始（国）	
		住所地特例対象施設の拡大（国）	
	10月	障害年金・遺族年金からの特別徴収開始（国）	
	平成20年	10月	生計困難者に対する利用者負担額軽減に係る特別助成の実施（区）
	平成21年	3月	介護従事者等の人材確保のための介護従事者の処遇改善に関する法律の施行（国） 介護従事者処遇改善臨時特例交付金の交付（国）
			第4期介護保険事業計画の策定・公表（区）

	4月	介護保険法等の一部を改正する法律の施行（国） <ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬の改定 ・要介護認定調査項目の変更（82項目→72項目） 高額医療合算介護（介護予防）サービス費制度開始（国） 第1号被保険者の介護保険料基準月額を4,000円に改定（区） 生計が困難な方の介護保険料減額制度開始（区） 介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成の実施（区）
平成23年	3月～	東日本大震災等により被災した介護保険の被保険者への対応について（国）
	6月	介護療養病床の廃止期限（平成24年3月）を猶予（介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律）
平成24年	3月	第5期介護保険事業計画の策定・公表（区）
	4月	介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行（国） <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアの推進 ・24時間対応の定期巡回・随時対応型サービスや複合型サービスを創設 ・一定条件の下での介護職員等によるたんの吸引等の実施可能 ・都道府県の財政安定化基金を取崩し、介護保険料の軽減等に活用 ・社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正 ・介護報酬改定 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の中で介護保険法及び老人福祉法に係る部分の施行（国） <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス事業者の指定基準等の条例委任 第1号被保険者の介護保険料基準月額を5,200円に改定（区）
	8月	社会保障と税の一体改革関連法が成立（国）
平成25年	4月	杉並区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準に関する条例の施行（区） 杉並区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の施行（区）
	12月	持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律が成立（国）
平成26年	6月	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（地域医療・介護総合確保推進法）が成立（国）
平成27年	3月	第6期介護保険事業計画の策定・公表（区）
	4月	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律による介護保険法等の一部を改正する法律の施行（国） <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実 ・予防給付のうち訪問介護・通所介護を地域支援事業に新設する「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行 ・特別養護老人ホームの新規入所対象者を原則要介護3以上に限定 ・低所得者の保険料の軽減割合を拡大 ・多床室の居住費（基準費用額）の引き上げ

		<ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬改定（マイナス 2.27%） ・住所地特例対象施設の拡大（サービス付き高齢者向け住宅のうち食事の提供などのサービスを提供し、有料老人ホームに該当するものに適用） <p>第1号被保険者の介護保険料基準月額を 5,700 円に改定（区）</p> <p>杉並区地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準に関する条例の施行（区）</p> <p>杉並区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の施行（区）</p> <p>杉並区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準に関する条例及び杉並区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の一部を改正する条例の施行（区）</p>
	8月	<p>地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律による介護保険法等の一部を改正する法律の施行（国）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定以上所得者の利用者負担を1割から2割に引き上げ ・低所得者の施設入所や短期入所利用時の「特定入所者介護サービス費」（補足給付）の適用要件に「預貯金」と「配偶者の所得」を追加 ・特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護の多床室の居住費（基準費用額）の引き上げ ・高額介護サービス費の利用者負担上限額に「現役並み所得者」を追加
平成 28 年	4月	<p>地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律による介護保険法等の一部を改正する法律の施行（国）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の実施 ・地域密着型通所介護の創設
	8月	<p>地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律による介護保険法等の一部を改正する法律の施行（国）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得者の施設入所や短期入所利用時の「特定入所者介護サービス費」（補足給付）の収入要件に「非課税年金（障害年金・遺族年金）」を追加
平成 29 年	4月	介護保険事務業務委託開始（区）
	6月	<p>地域包括ケアシステムの強化のための介護保険等の一部を改正する法律公布（国）</p> <p>介護保険料のコンビニエンスストア収納を開始（区）</p>
	8月	<p>介護保険高額介護サービス費（一般世帯）の基準を変更（国）</p> <p>特別養護老人ホーム入所希望者実態調査を実施（区）</p>
	11月	第7期介護保険事業計画（案）の作成（区）
	12月	<p>第7期介護保険事業計画（案）の公表・区民意見受付（区）</p> <p>介護保険制度改正の住民説明会を開催（区）</p>
平成 30 年	3月	第7期介護保険事業計画の策定・公表（区）
	4月	<p>地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行（国）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護医療院の創設 ・共生型サービスの開始 ・介護報酬改定（プラス 0.54%）

		<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業者の指定基準等の条例委任
		第1号被保険者の介護保険料基準額を6,200円に改定（区）
		杉並区指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等の基準に関する条例の施行（区）
	6月	杉並区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準に関する条例の一部を改正する条例の施行（区）
	8月	地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行（国）
		<ul style="list-style-type: none"> ・現役並み所得者の利用者負担を3割に引き上げ
		杉並区介護保険条例の一部を改正する条例の施行（区）
令和元年	10月	福祉用具貸与価格の適正化（国）
	6月	杉並区介護保険条例の一部を改正する条例の施行（区）
		<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者保険料の軽減強化
	10月	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（国）
		<ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬改定
令和2年	2月	区内一か所目の地域密着型特別養護老人ホーム開設（区）
	6月	杉並区介護保険条例の一部を改正する条例の施行（区）
		<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者保険料の軽減強化
令和3年	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免の特例措置
	4月	第8期介護保険事業計画の策定・公表（区）
		地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律の施行（国）
		<ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬改定（プラス0.70%）
	5月	杉並区介護保険条例の一部を改正する条例の施行（区）
		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免の特例措置の延長
	8月	地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律の施行（国）
		<ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費等の上限額の一部変更 ・特定入所者介護サービス費の段階と負担限度額の変更

令和3年度杉並区保健福祉部組織（介護保険関連部署、介護保険関連事業のみ掲載）



すぎなみの介護保険（令和2年度実績）

令和3年度版

令和3年9月発行

編集・発行 杉並区保健福祉部介護保険課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL(03)3312-2111(代)

☆ 杉並区のホームページでご覧になれます。

<https://www.city.suginami.tokyo.jp>

登録印刷物番号

03-0027

